

コーポレートビジョン FY2023-2Q



ブランド・コミュニケーション本部

広報・IR部

1

会社概要

2

中期経営計画

BUILDING THE FUTURE 2025 未来を創れ

3

FY2023-2Q 決算説明会資料

会社名	日立建機株式会社 (証券コード：6305)
事業内容	建設機械・運搬機械及び環境 関連製品等の製造・販売・ レンタル・アフターサービス
設立	1970年10月1日
資本金	約816億円
連結子会社	79社 (国内 7社、海外 72社)
持分法適用会社	23社 (国内 3社、海外 20社)
従業員数	25,430名(単独 5,621名)

(2023年3月末時点)



執行役会長兼CEO
平野 耕太郎

執行役社長兼COO
先崎 正文

- 1950 ● 機械式ショベルを開発、量産開始
- 1965 ● 純国産技術による国内初の油圧ショベルを開発
- 1970 ● 日立製作所から分離独立
日立建機株式会社を設立
- 1973 ● 独自技術を搭載した
国産最大級（当時）の油圧ショベルを発売
- 1988 ● 米州で米ディア社との合併事業開始
ホイールローダを発売
- 2000 ● 世界初の衛星通信機能を搭載した油圧ショベルを発売
- 2008 ● AC駆動方式を採用した、国産最大級
（当時）のリジッドダンプトラックを発売
- 2013 ● サービスソリューションConSiteの提供開始
- 2016 ● マイニング機械に係る包括的なソリューションを
提供するH-Eパーツ社（米国）を連結子会社化
- 2017 ● マイニング機械向け部品を製造する
ブラッドケン社（オーストラリア）を連結子会社化

第1の創業



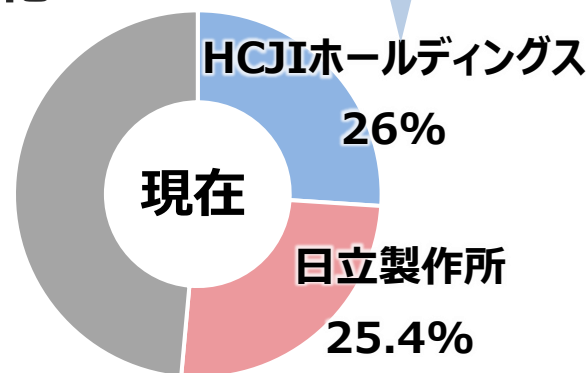
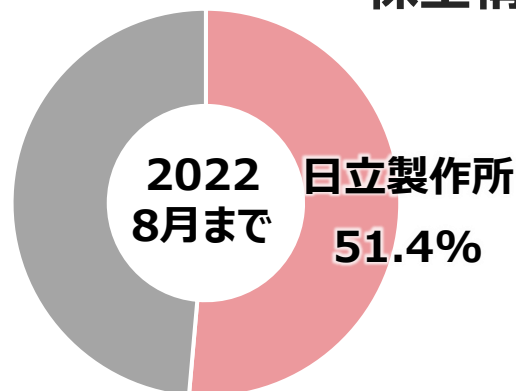
2022 3月 ● 本格的な米州事業独自展開を開始
米州で米ディア社との合併事業を解消

8月 ● 日立グループから独立
日立製作所が保有する当社株式の約半数を
日本産業パートナーズ・伊藤忠商事に売却

第2の創業

日立グループからの独立

株主構成の変化



内容

- ✓ 日立ブランドは継続使用
- ✓ IoTをはじめ研究開発や部品取引で、日立グループとの連携を継続
- ✓ 新たなパートナーとは北米を始めさまざまな分野で連携

建設・マイニング機械

コンパクト



コンストラクション



マイニング



バリューチェーン事業

・・・新車販売以外の事業

部品サービス



ConSiteを活用した
サービスソリューションの提供

レンタル・中古車



良質なレンタル機・
中古車の提供

再生(部品・本体)



顧客ニーズに応じた
既存資源の活用

スペシャライズド・パーツ・サービスビジネス



マイニング機械向け
消耗部品の製造・販売



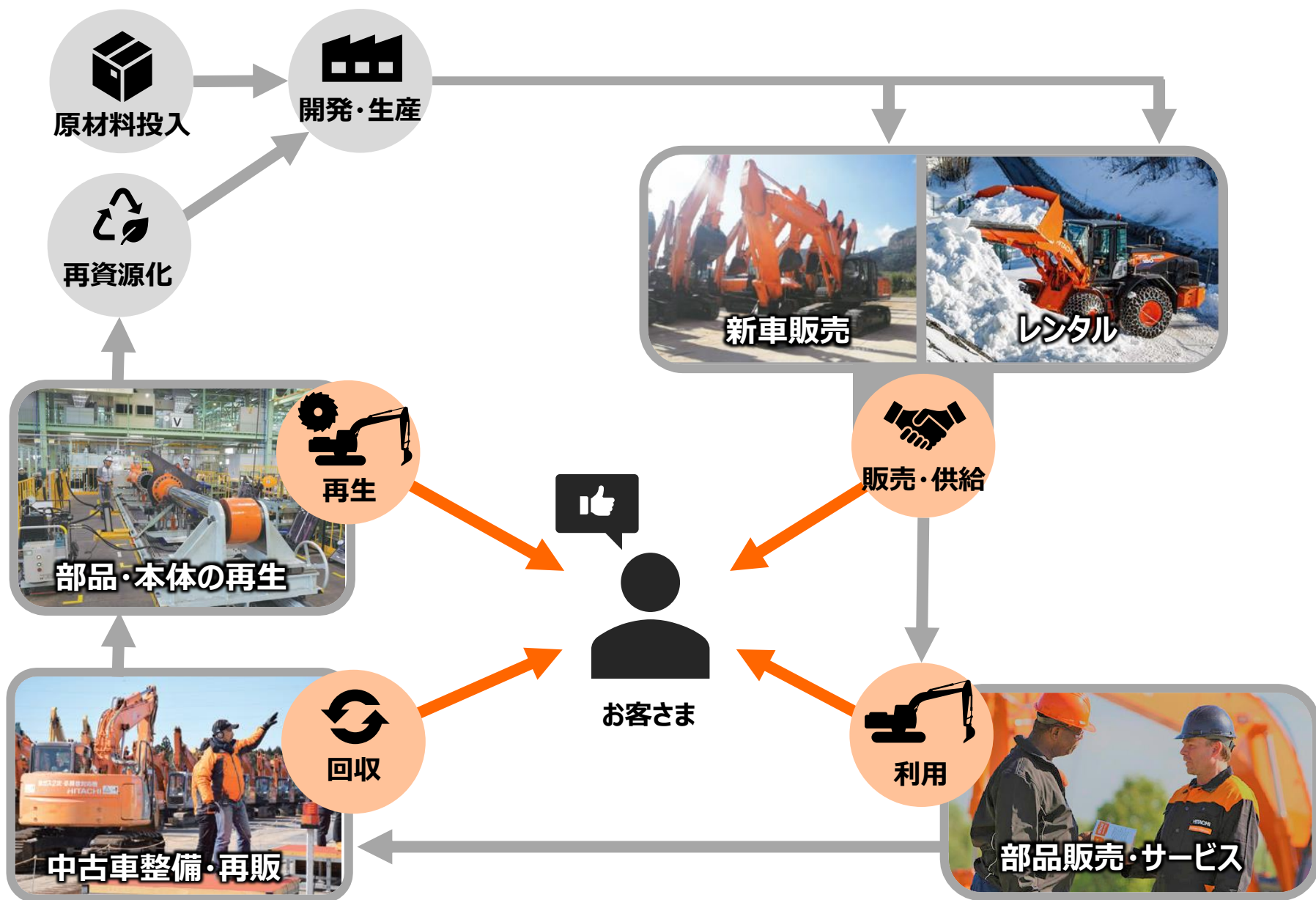
マイニング機械向け
アフターサービス事業



お客さまとのさまざまな接点で、「価値の連鎖」=「バリューチェーン」を提供

HITACHI

Reliable Solutions

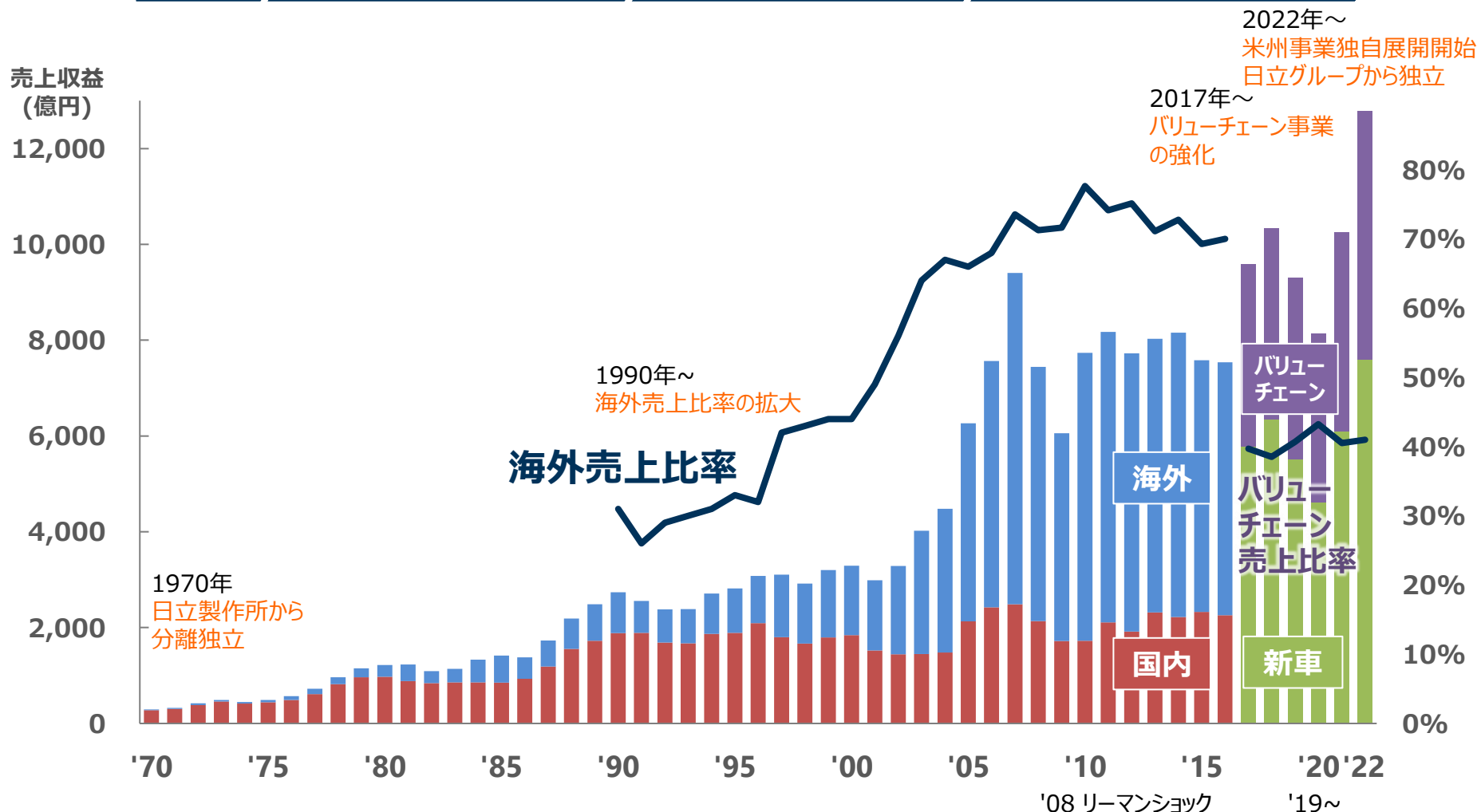


分離
独立

製品の高度化

グローバル展開

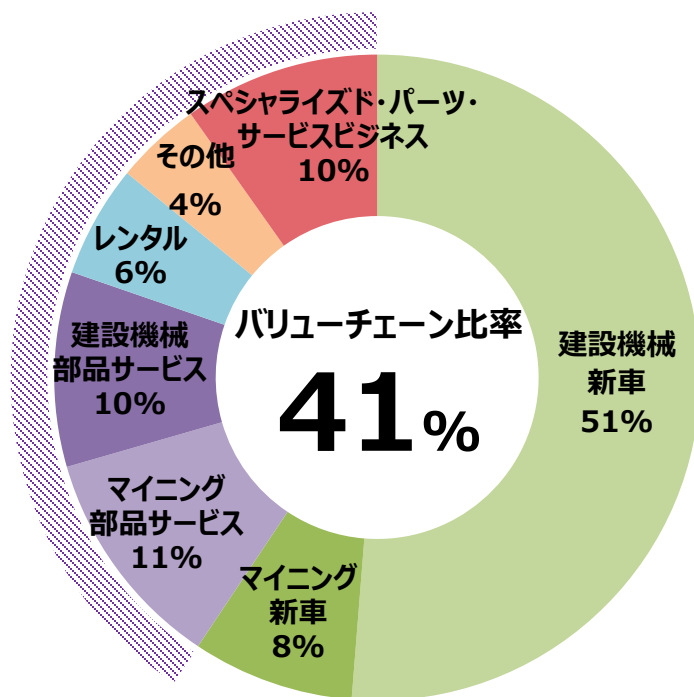
電子制御
データ活用




* バリューチェーン：新車販売以外の事業である部品サービス・スペシャライズド・パーツ・サービスビジネス・レンタル・中古車等の事業

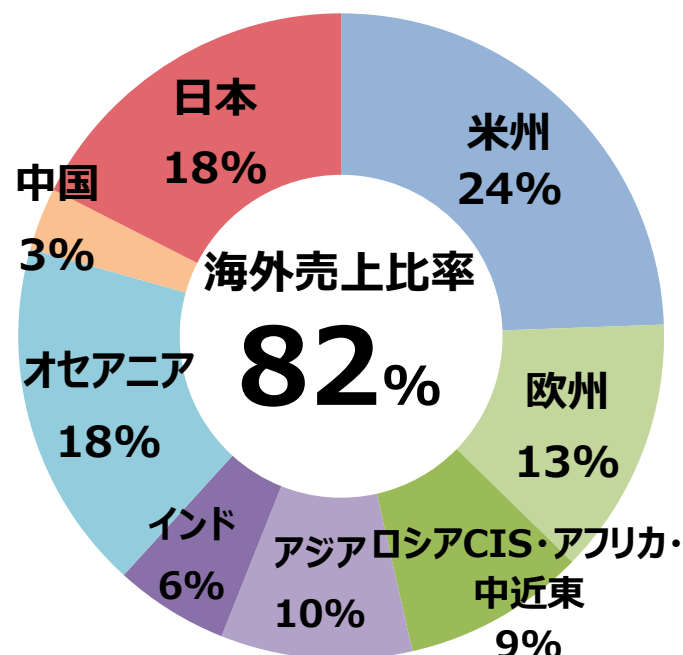
2022年度売上収益：1兆2,795億円

事業別売上比率



 バリューチェーン比率

地域別売上比率





生産拠点



販売・サービス拠点



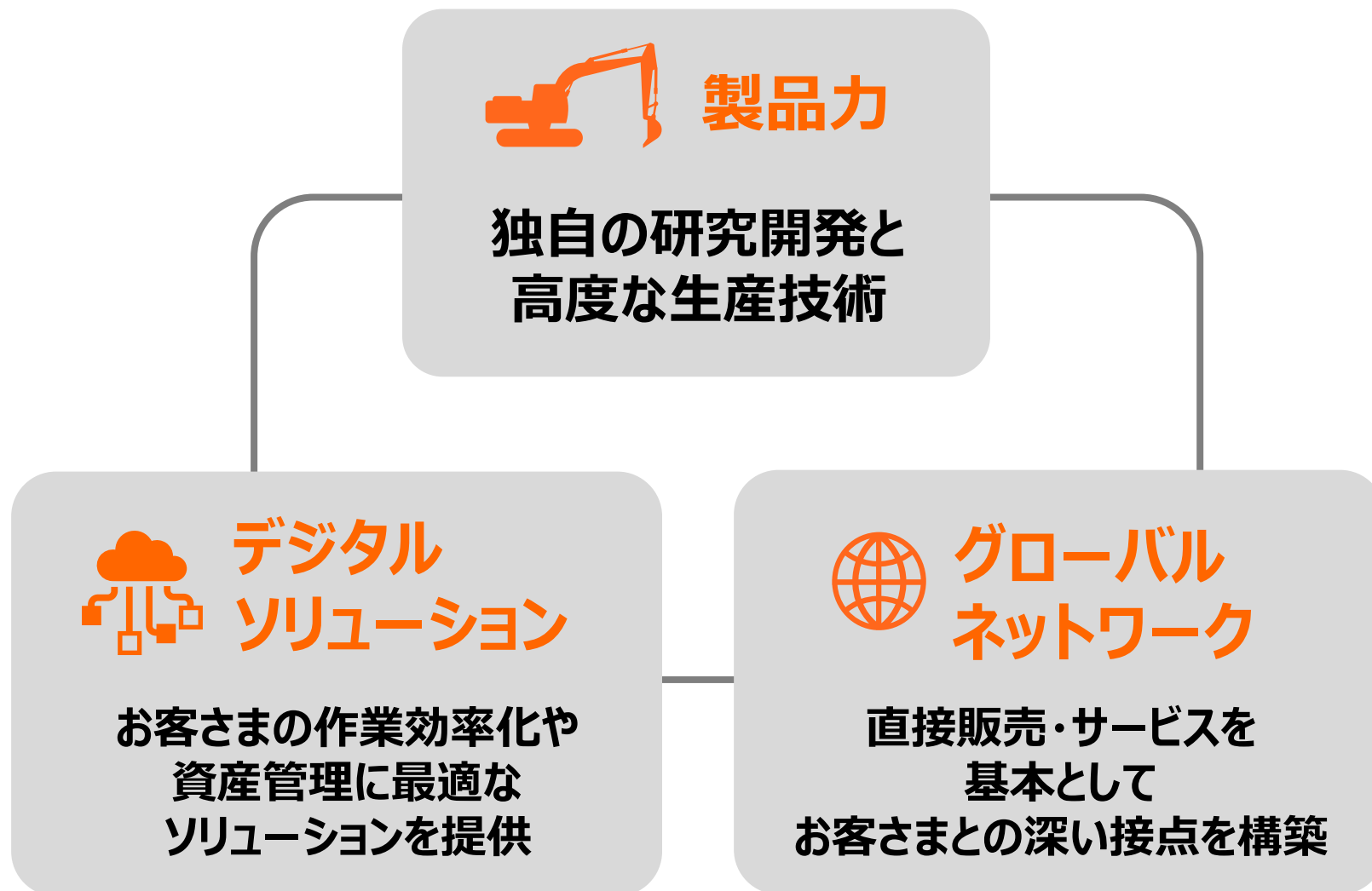
研究開発拠点



再生工場*

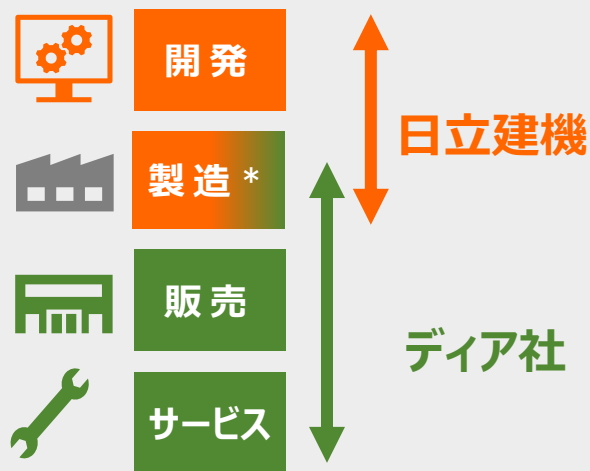
*部品や本体の再製造





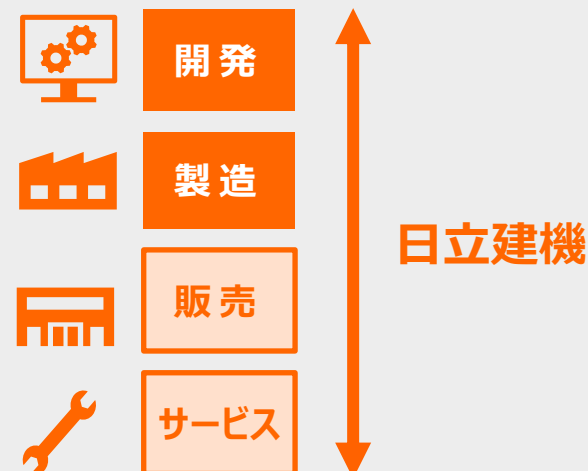
米国大手農機メーカーDeere & Companyとの合併事業を解消 開発から販売サービスまで一貫して独自で行う事業体制へ

2022年2月まで：ディア社との合併事業



* 当社はディア社との製造合併会社向けにコンポーネント部品を供給

現在：独自展開



製造合併会社はディア社へ譲渡。ディア社向けOEM供給は継続

独自展開で広がるビジネスチャンス

- ・新油圧システム・ConSiteを搭載した最新機を市場に投入
- ・バリューチェーン事業の本格展開
- ・アフターサービスが重要となるマイニング事業の強化

ConSiteの活用により部品・サービス収益を拡大



(Appendix-3) 環境配慮製品の開発ロードマップ

HITACHI

Reliable Solutions

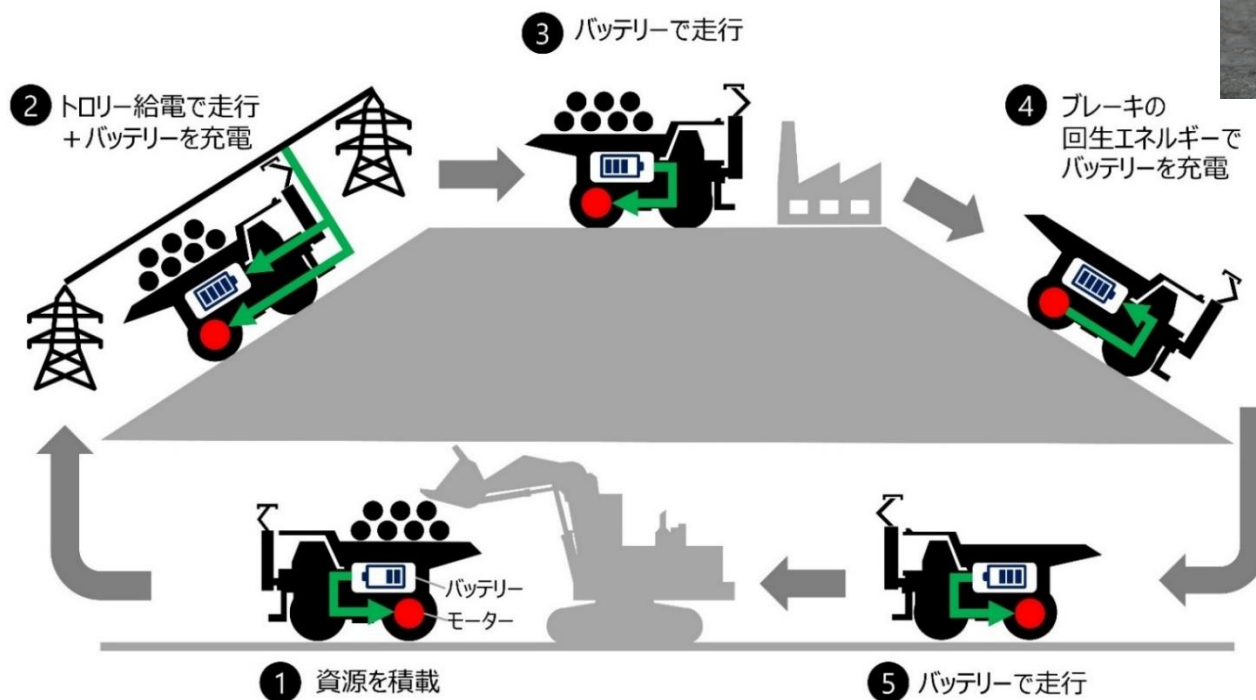
ラインアップを拡充し、オープンイノベーションで開発スピードを加速



重電大手ABB社とフル電動ダンプトラックの共同開発開始

2023年：お客さまの鉱山で試験開始予定

2024年：発売をめざす



トロリー充電式
リジッドダンプトラック



ABB社の推進するデジタル鉱山

2018年度より段階的に開発・生産拠点を再編。2027年度に完了予定。

再編後の主要開発拠点・完成車工場

コンパクト

開発・生産：日立建機ティエラ



ミニショベル



ミニホイールローダ

コンストラクション

開発：土浦工場

生産：土浦工場・龍ヶ崎工場



中型ショベル



中・大型ホイールローダ

マイニング

開発：土浦工場

生産：常陸那珂臨港工場



大型ショベル



超大型ショベル



ダンプトラック



超大型ホイールローダ

開発・生産拠点を3つの事業分野別に集約

お客さま志向への転換と生産効率向上をめざす

1

会社概要

2

中期経営計画

BUILDING THE FUTURE 2025 未来を創れ

3

FY2023-2Q 決算説明会資料

1. 事業環境
2. 日立建機のグループアイデンティティ
3. 中期経営計画の戦略の柱
 - 1) 顧客に寄り添う革新的ソリューションの提供
 - 2) バリューチェーン事業の拡充
 - 3) 米州事業の拡大
 - 4) 人・企業力の強化
4. サステナブルな社会の実現に向けて
 - 1) カーボンニュートラルに向けた取り組み
 - 2) サーキュラーエコノミーへの取り組み
5. 中期経営計画の定量的目標

社会・技術・経済環境の変化

- 高齢化・第二次産業の働き手不足
- 広義のソフトウェア化、利用価値重視への流れとデジタル技術の進展
- 持続可能な地球環境実現に向けた経済転換の加速
- 地政学リスクの顕在化

競争環境の変化

- 先進国・マイニング市場における電動化を含む脱炭素技術開発の加速
- 「モノからコトへ」の顧客ニーズシフトが定着
- 新興国における中国勢の台頭
- デジタル化に伴う異業種との競争・連携

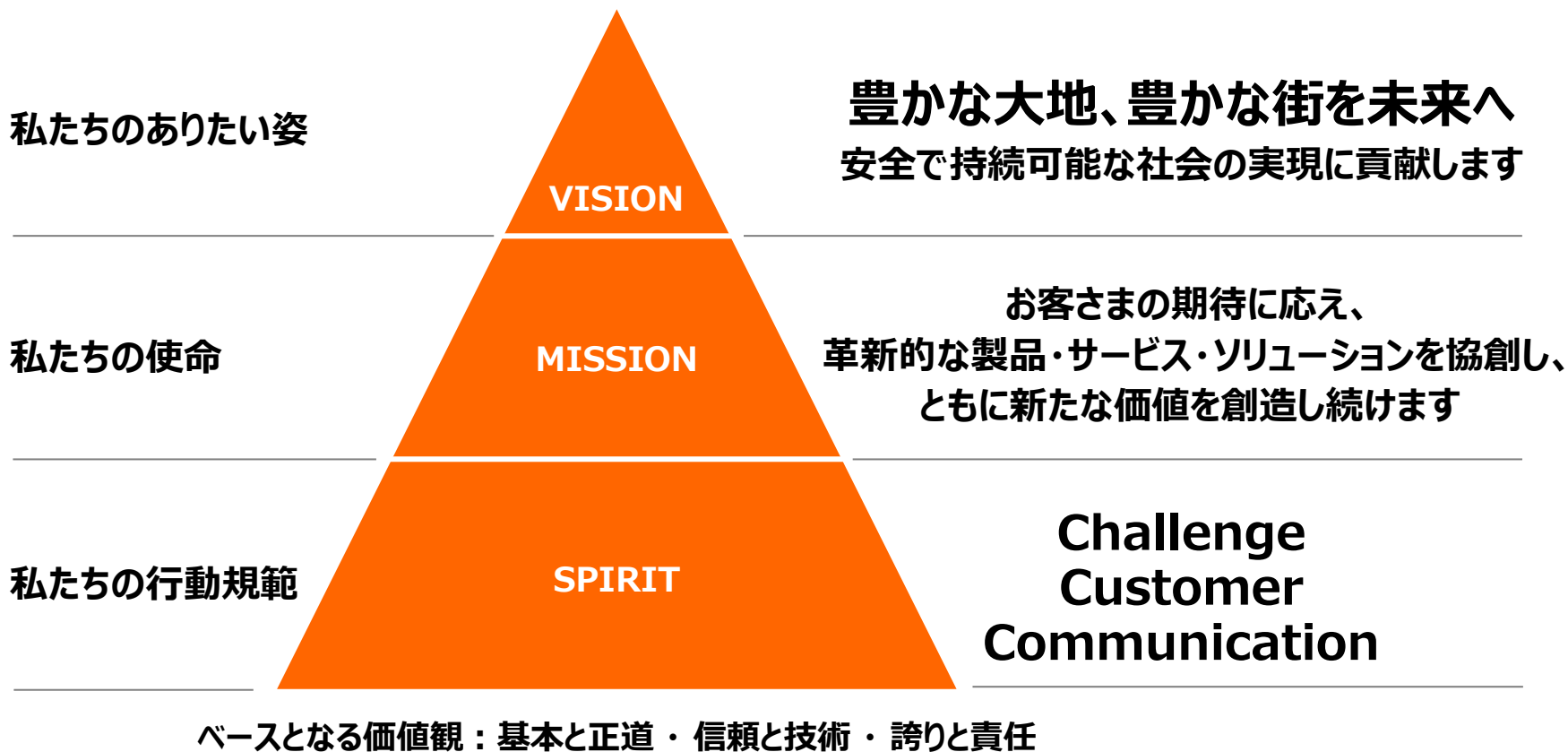
資本構成の変化

- 日立製作所 ————— 日立グループと各研究開発分野で協創し、環境対応・サーキュラーエコノミーを加速。
- 伊藤忠商事 ————— 北米事業再構築を加速し、事業拡大を促進。
- 日本産業パートナーズ — 中長期的な経営基盤を強化し、企業力を向上。

さまざまな変化で日立建機は新たな成長のフェーズへ

事業環境の変化を受け、当社独自のアイデンティティを策定

Reliable Solutions 私たちは、お客さまの課題をともに解決する、身近で頼りになるパートナーです



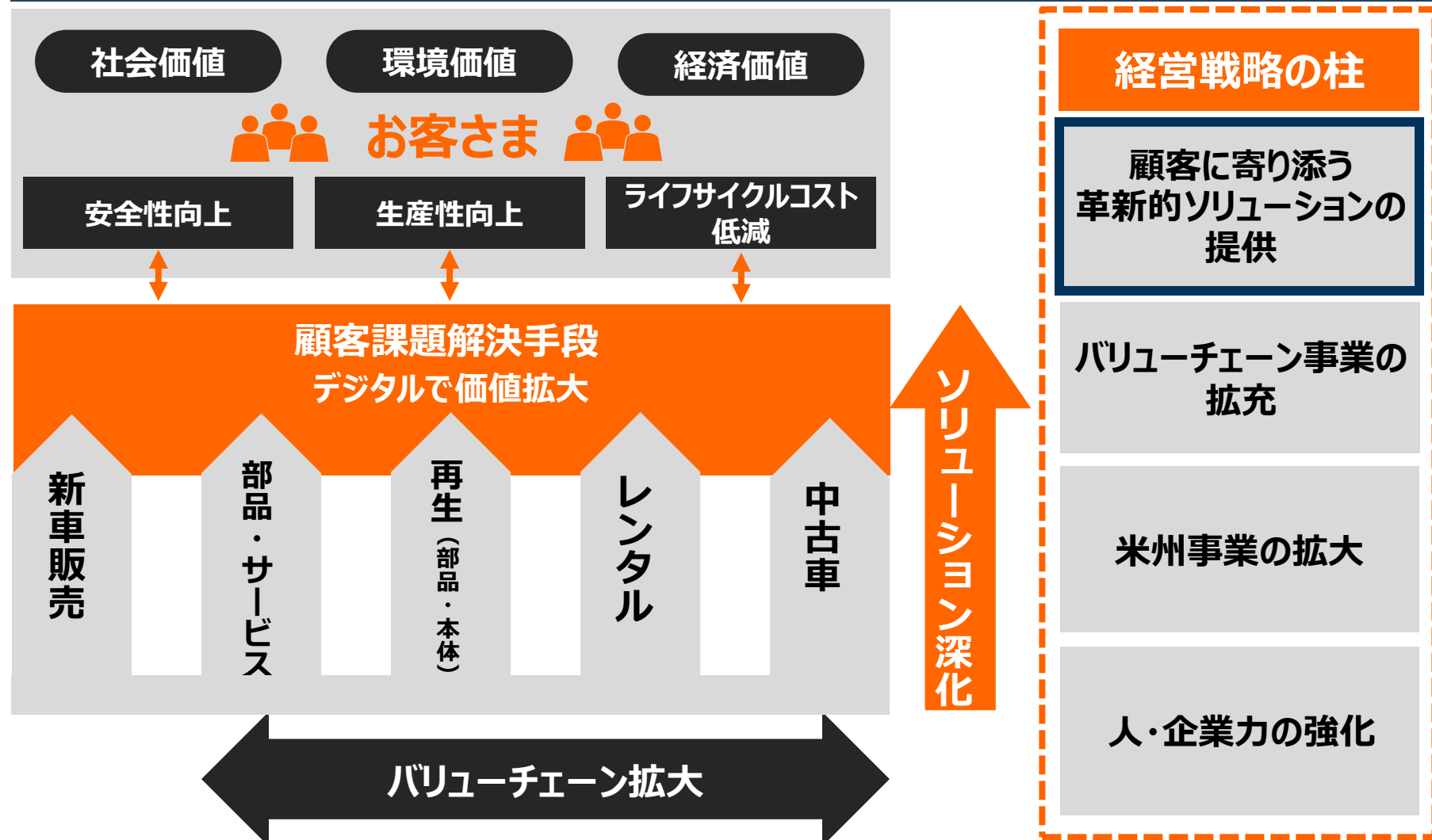
コーポレート・カラー **Reliable Orange**

3. 中期経営計画の経営戦略の柱

HITACHI

Reliable Solutions

革新的ソリューションの提供で
真のソリューションプロバイダーとしての成長をめざす



3. 1) 顧客に寄り添う革新的ソリューションの提供 コンパクト・コンストラクション事業

HITACHI

Reliable Solutions

お客さまの課題は不変。ただし、解決策はますます複雑化

機械の安定稼働、
故障予防保全

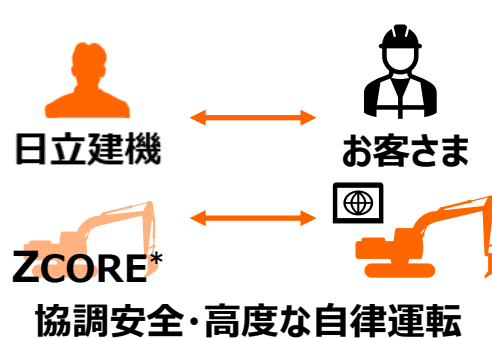
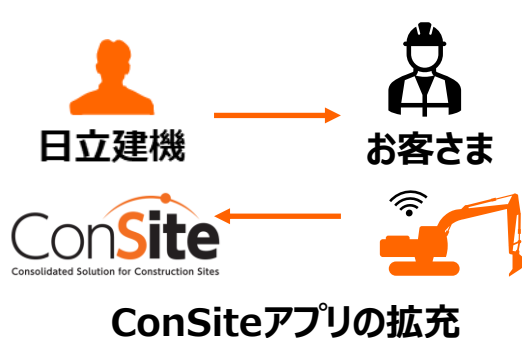
オペレータの高齢化や
人材不足

人(オペレータ)、もの(機械)、
作業(工事)の総合的効率化、
環境対応

ソリューション1.0の拡大

ソリューション2.0への深化

ソリューション3.0への挑戦



製品進化・データ連携・デジタル活用により
お客さまの課題にソリューションを提供

*ZCORE: デジタル・コネクテッドのための車体制御プラットフォーム

3. 1) 顧客に寄り添う革新的ソリューションの提供 マイニング事業

HITACHI

Reliable Solutions

オペレーションの可視化と
最適調達の実現

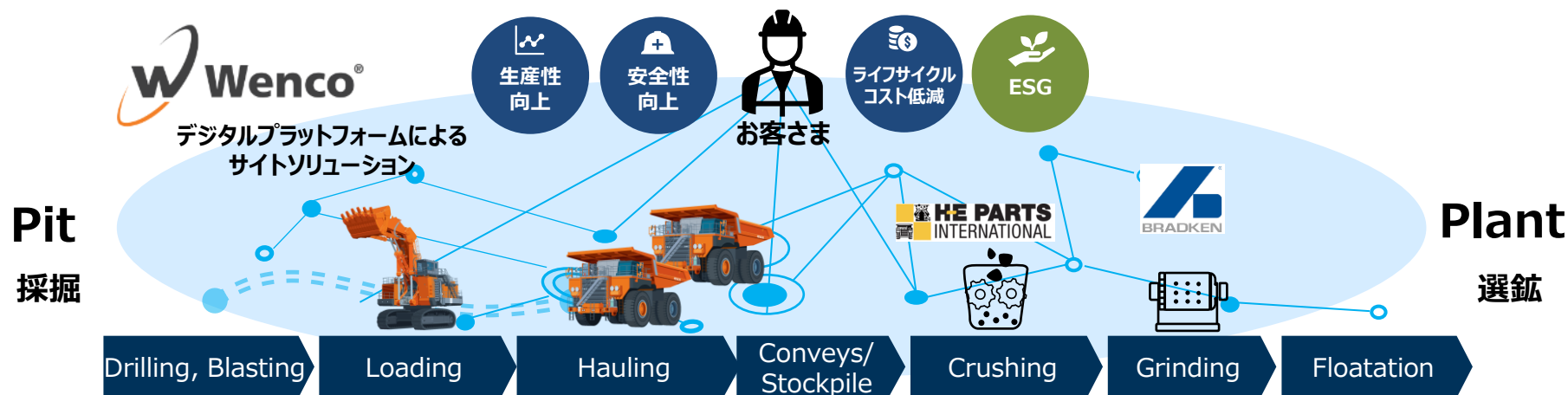
安全性・生産性のさらなる向上
とLCC*・環境負荷の低減

顧客課題解決による社会価値
および企業価値最大化

ソリューション1.0の拡大

ソリューション2.0への深化

ソリューション3.0への挑戦



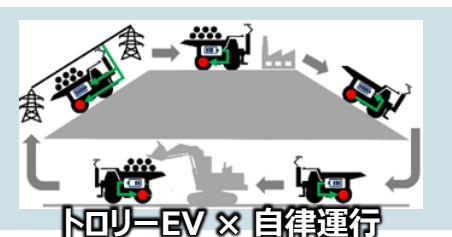
Wenco/Bradken/H-E Parts
との連携, ConSite Mine

高度な自動化技術・自律運転

お客さま・異業種パートナーと
協創してエコシステムの参画



ConSite Mine



Pit to Plant の多様なタッチポイントでの連携および製品の進化を、
デジタルを活用して実現することにより、お客さまの課題にソリューションを提供

*LCC: ライフサイクルコスト

3. 2) バリューチェーン事業の拡充

顧客の期待に応えるソリューション・提案力をさらに強化し、事業を拡大

部品・サービス事業

- ConSiteの活用により全世界の機械を一台ごとにモニタリングし、機械の長寿命化・稼働時間の最大化・作業効率向上につながるソリューションを提案
- サービス専用部品のラインアップ充実により、お客さまの要望に応じた品質・価格の部品を提供
- 再生品生産能力を拡張、グローバル最適生産体制を確立
- 本体再製造を本格化

マイニング事業/ Bradken・H-E Partsとの連携

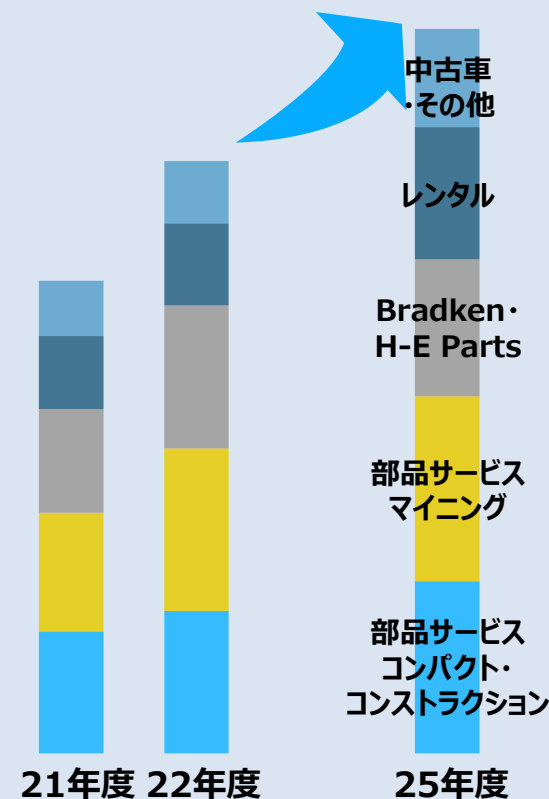
- Pit to Plantでのマイニングバリューチェーン事業（消耗部品等）の更なる強化
- 高収益事業のグローバル展開（鉱山機械の再生事業、選鉱領域での消耗部品事業等）の推進

レンタル・中古車事業

- 異なる市場環境に対応した海外レンタル事業を拡大
- 高付加価値製品の中古車出口戦略を推進
- PREMIUM USED/REFURBISHED USEDにより中古車価値を向上

バリューチェーン事業 売上収益 計画

バリューチェーン比率
50%以上



事業を拡大し収益を安定化。グローバルの成長にも貢献

コンパクト・ コンストラクション 事業

- 中南米における独自販売網を構築
- 販売チャネルを多様化
- ファイナンス事業を拡充

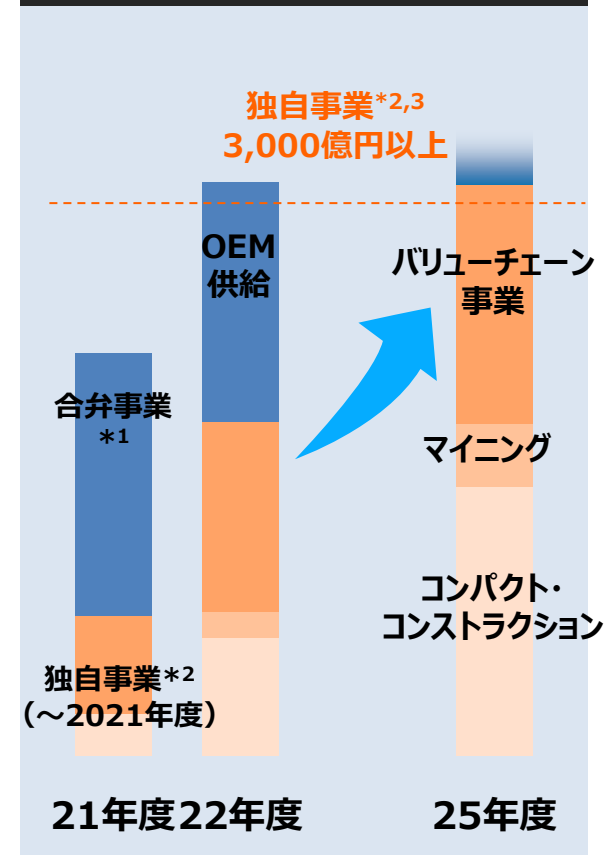
マイニング事業

- 鉱山現場に加え建設現場・砕石現場用の
超大型油圧ショベルを拡販
- 南米サポート体制を底上げ
- ダンプトラックサポート体制を強化

バリューチェーン 事業

- 部品再生拠点を構築
- レンタル事業を拡大
- 日本発の若年良質中古車を販売

米州売上収益 計画



*1:合併事業 コンポーネントと完成車供給。販売・サービスをディア アンド カンパニー社に委託し、プロフィットシェアを受領

*2:独自事業 ~2021年度はホイールローダ事業および連結子会社分のみ

*3:米州事業の投資方針は、最大1,000億円規模の投資、どこに重点的に投資をするかは事業環境を見ながら判断

研究・開発～生産・供給～販売・サービスまで、グローバルに事業体質を強化

人・組織・文化

- 人財がグローバルに活躍できる育成の場や機会の提供
- ビジネスユニット制でグローバル業績管理の高度化
- 経営計画管理システムを通じ施策を完遂する文化

研究・開発体制

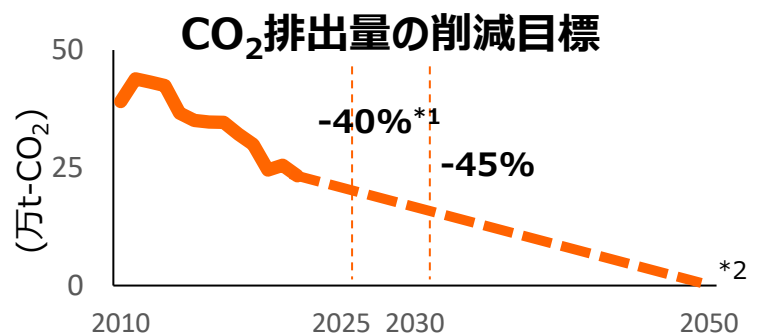
- グローバルに社外協業
・オープンイノベーションの強化
- アジャイル開発による企業文化の変革
- 建設機械のパラダイムシフトへの対応

収益構造

- ビジネスユニット制を通じて全部門で総原価低減活動を継続的に推進
- 国内における開発・生産拠点の再編での生産効率向上により収益体質を改善
- 製品、サービス部品のグローバル供給体制を強化
- レンタル中古車管理システムをグローバルに展開しDX活用による効率化
- 市場の変化に迅速に対応する間接費統制を強化

1.5℃シナリオ実現に向けた取り組み強化と 2050年カーボンニュートラル実現へ

生産(Scope1+2)



*1:%は2010年度比

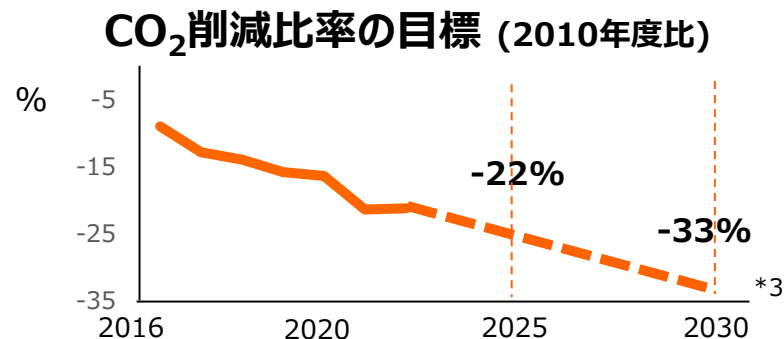
*2:グラフはイメージ、2022年度までは実績

- 生産性向上/省エネ設備導入
- 徹底的な省エネ・CO₂削減活動の展開
- 再生可能エネルギーの積極的な利活用



風力発電や太陽光発電を利用

製品(Scope3)



*3:グラフはイメージ、2022年度までは実績

- 脱炭素製品(電動化建機等)を拡充
- ICT/IoTソリューションを提供
- 中古車・再生事業を拡大



電動化製品

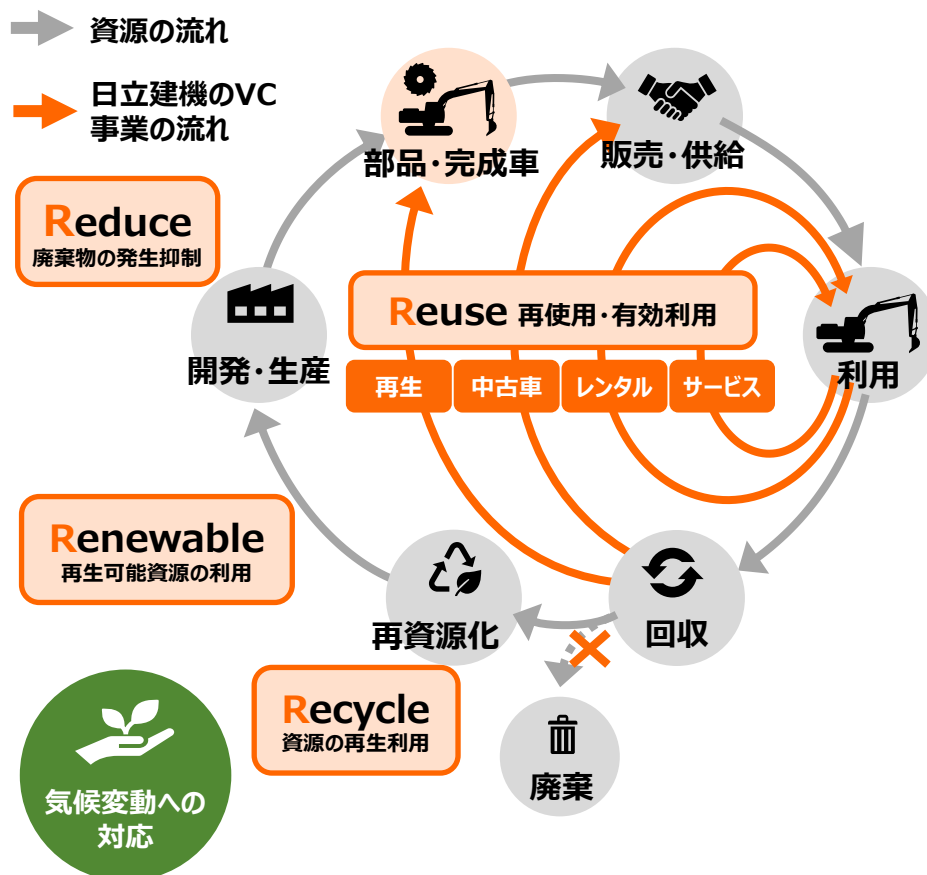


再生事業

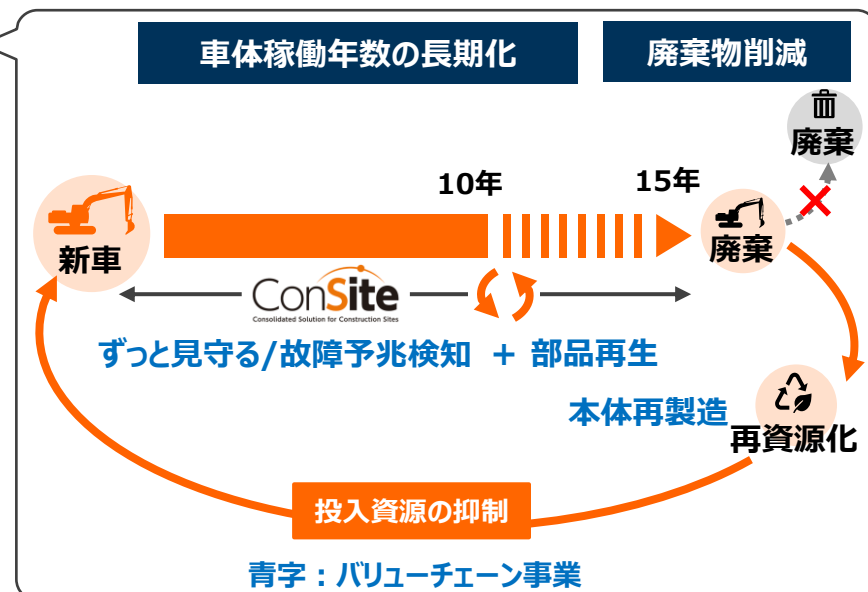
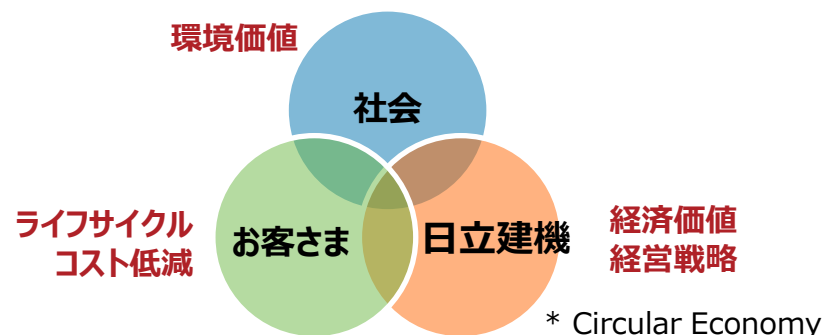
4. 2) サーキュラーエコノミーへの取り組み

製品ライフサイクル1.5倍をめざしてバリューチェーン事業を拡大し、
顧客価値の最大化と資源消費の最小化を両立

4つのRを日立建機グループ
全体で取り組む「姿」



日立建機がCE*に取り組む意義



5. 中期経営計画の定量的目標

経営指標		中期経営計画 2025年度目標	参考 2022年度実績
成長性	・バリューチェーン比率 ・米州事業独自展開による売上収益 ・売上収益研究開発費比率	50%以上 3,000億円以上 3%以上	40.6% 1,820億円 1.9%
収益性	・調整後営業利益率 ・EBITDAマージン率*1	13%以上 18%以上	10.6% 14.2%
安全性	・ネットD/Eレシオ	0.40以下	0.60
効率性	・営業CFマージン率*1 ・ROE ・ROIC*1*3	10%以上 13%以上 9%以上	△2.0% 11.0% 8.4%
株主還元*2	・連結配当性向	連結配当性向30%～40%を目安 に安定的かつ継続的に配当を実施	33.3%
ESG	・環境負荷低減 CO ₂ 削減(総量)	生産(Scope1+2) △40% 2010年度比	「日立建機グループ統合報告書2023」で公開予定
		製品(Scope3) △22% 2010年度比	
	・ダイバーシティ、 エクイティ& インクルージョン	・海外グループ会社のGM以上の 現地化比率*1 75%	72%*4
		・男女別の管理職比率(連結)*1 女性13% 男性15%	女性10.4%*5 男性14.9%

*1:本中計より新たに指標として定めたもの

*2:営業キャッシュフローと資金配分に対する基本的な考え方として、維持・強化投資、先行投資、株主還元＋有利子負債返済にそれぞれ1/3の充当をめざす

*3:ROIC目標における比較すべき資本コスト（WACC）の水準を7%程度と認識

*4:2022年8月実績

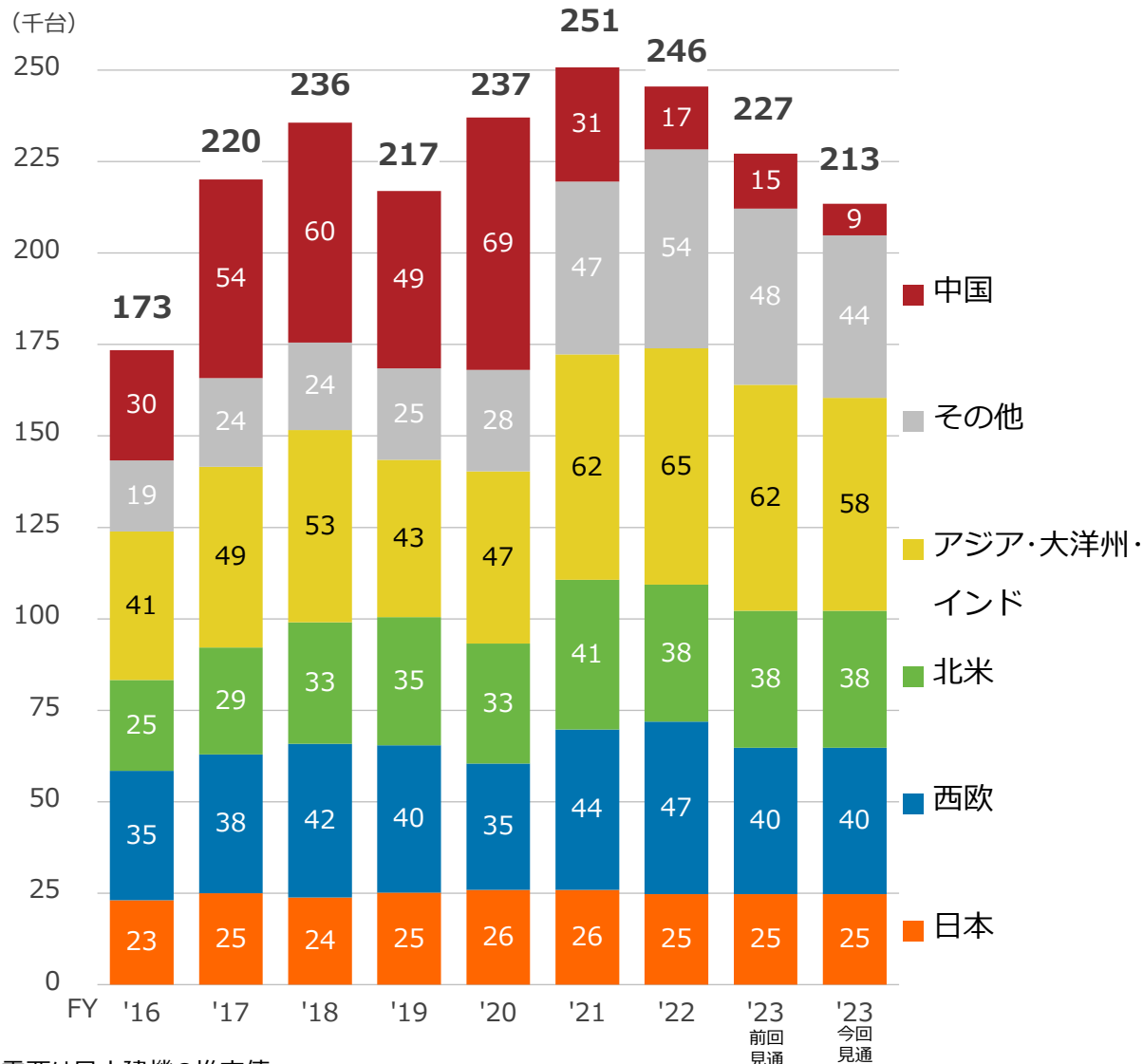
*5:2022年6月実績

1**会社概要****2****中期経営計画****BUILDING THE FUTURE 2025 未来を創れ****3****FY2023-2Q 決算説明会資料**

1. 地域別市場環境と見通しについて

新興国比率：23年度 52%（前年比△3%）

※新興国：中国、アジア・大洋州・インド、その他



地域別需要対前年増減

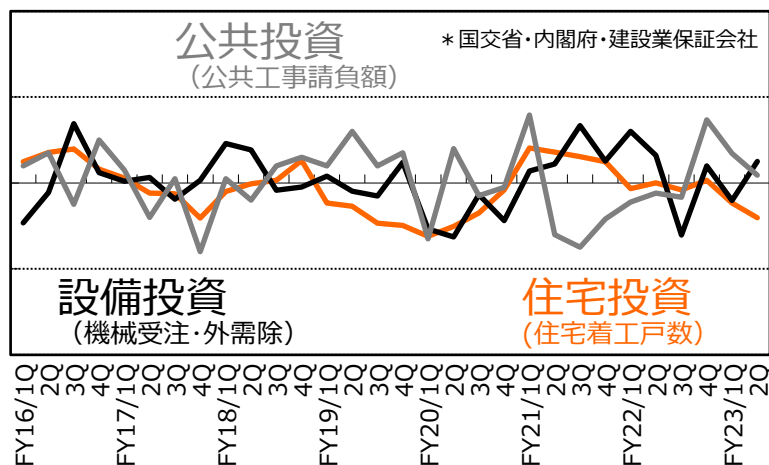
※当社推定 中国国産メーカ含まず
※複写・転用はご遠慮下さい

	'22	'23
合計	-2%	-13%
中国	-45%	-50%
ロシア・CIS・東欧	+2%	-20%
アフリカ	-9%	-17%
中東	+65%	-2%
中南米	+18%	-27%
その他	+15%	-18%
アジア	-2%	-18%
インド	+14%	±0%
オセアニア	+9%	-3%
アジア・大洋州・インド	+5%	-10%
北米	-8%	±0%
西欧	+7%	-15%
日本	-4%	±0%

- 住宅投資は減少、設備投資と公共投資は増加。
- 油圧需要は減少：前年同期比 油圧 Δ 3%、ミニ +5%、WL +18%

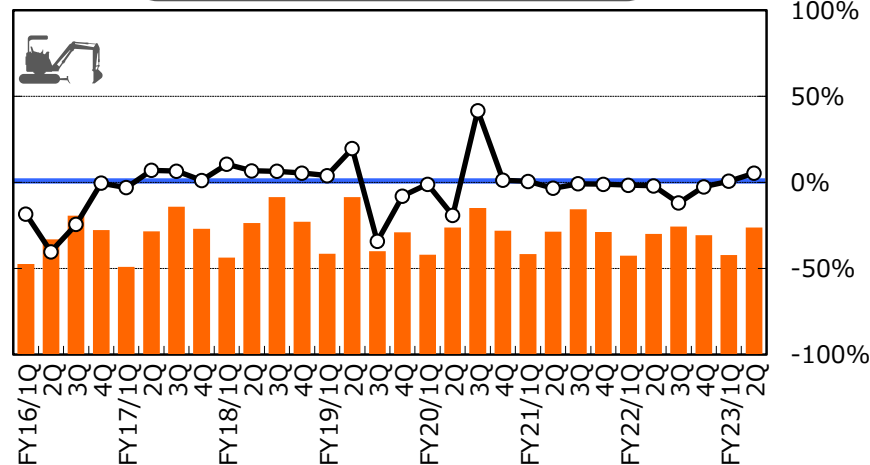
住宅・設備・公共投資

(前年同期比) (千台)



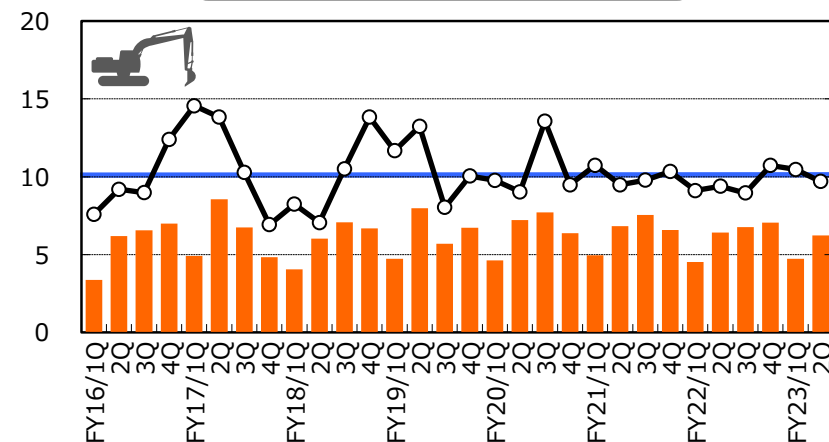
ミニショベル需要

(前年同期比)



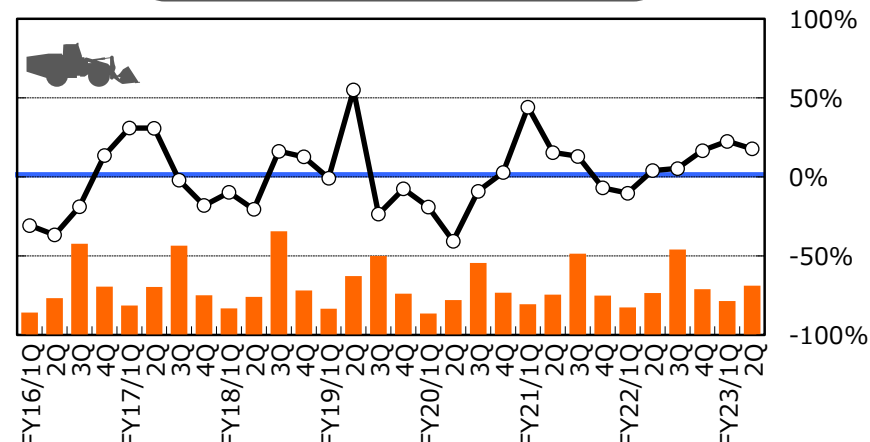
油圧ショベル需要

(千台) (前年同期比) (千台)



ホイールローダ需要

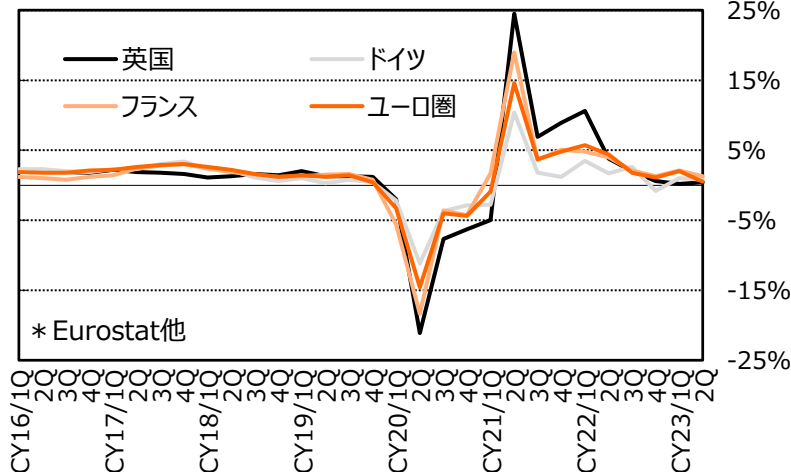
(前年同期比)



- 23年2QのGDP成長は減速
- 油圧需要は減少：前年同期比 油圧 $\Delta 12\%$ 、ミニ $\Delta 9\%$ 、WL $\Delta 9\%$

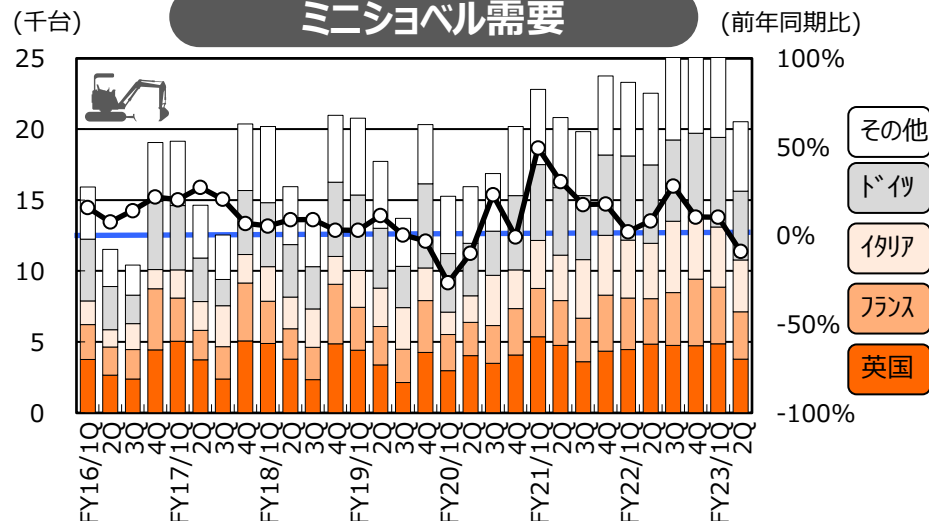
主要国GDP

(前年同期比)



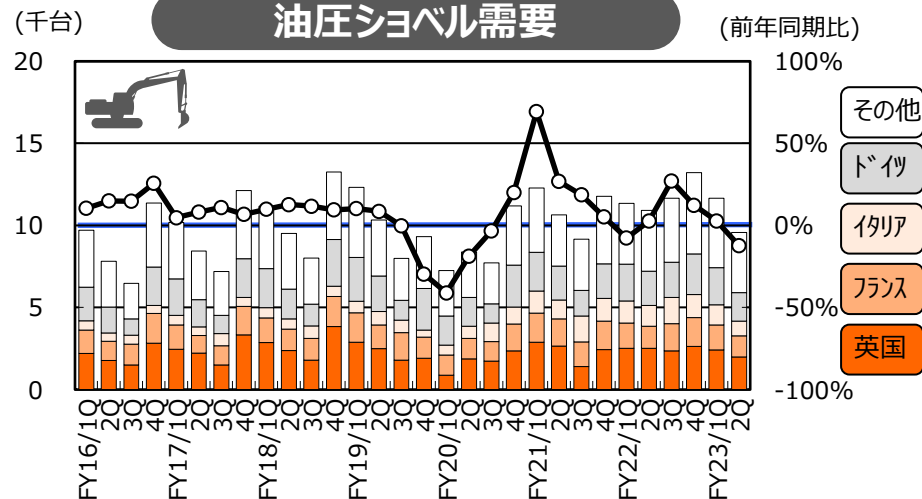
ミニショベル需要

(前年同期比)



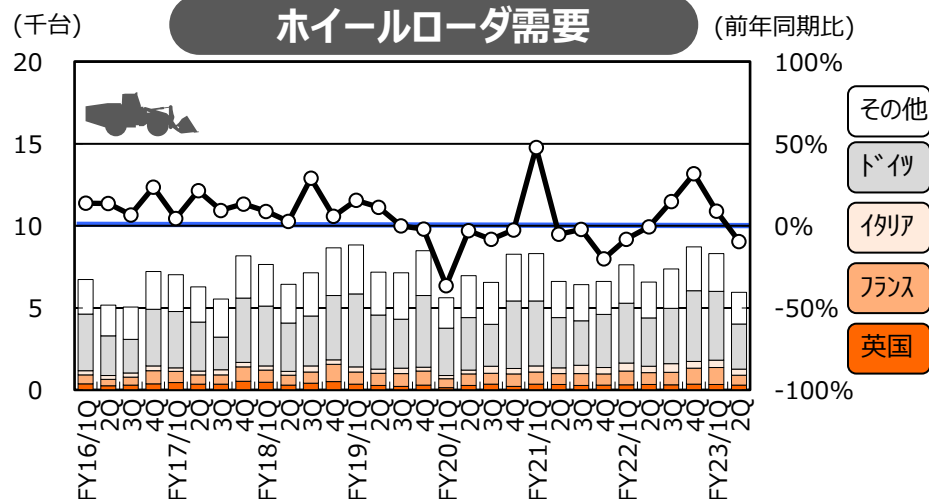
油圧ショベル需要

(前年同期比)



ホイールローダ需要

(前年同期比)

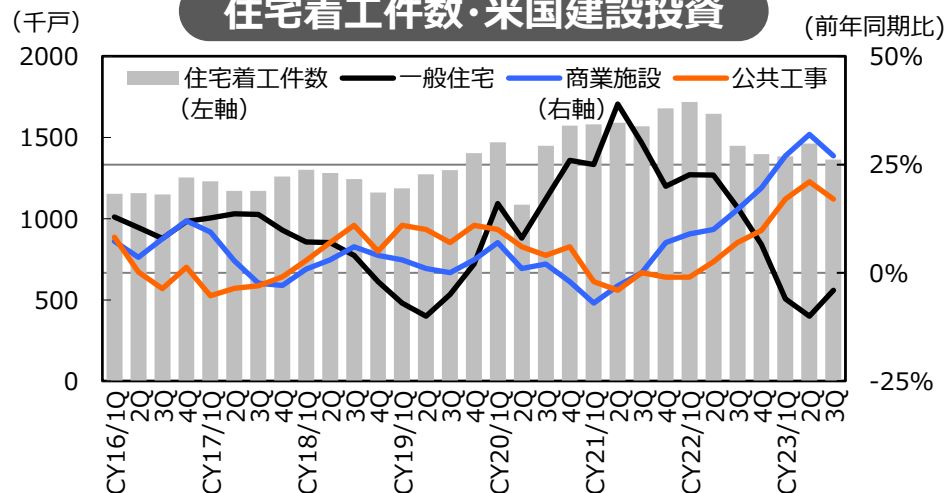


* 需要は日立建機の推定値

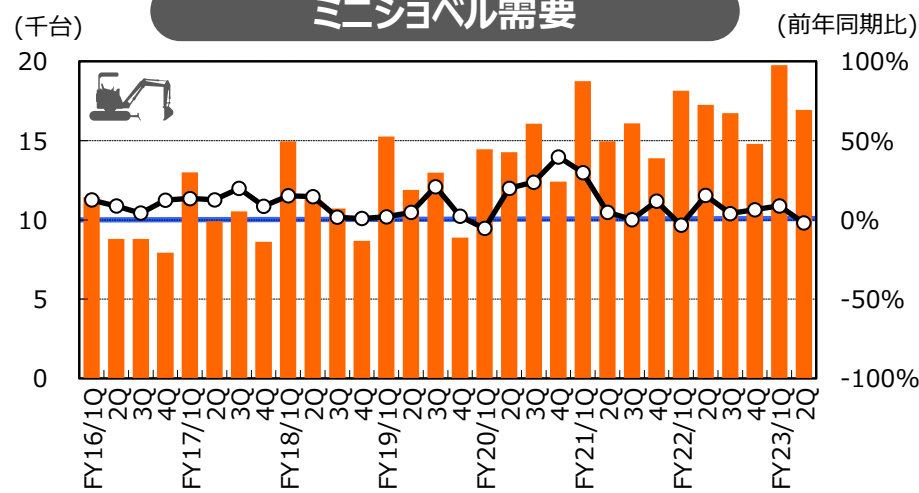
© Hitachi Construction Machinery Co., Ltd. 2023. All rights reserved.

- 住宅着工件数は減少。商業施設と公共工事は大幅増。
- 油圧需要は微増：前年同期比 油圧 +2%、ミニ △2%、WL △4%

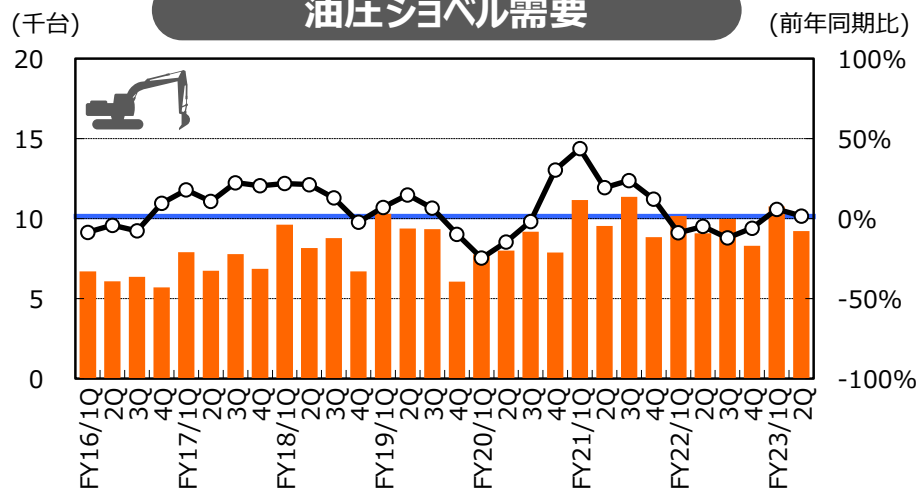
住宅着工件数・米国建設投資



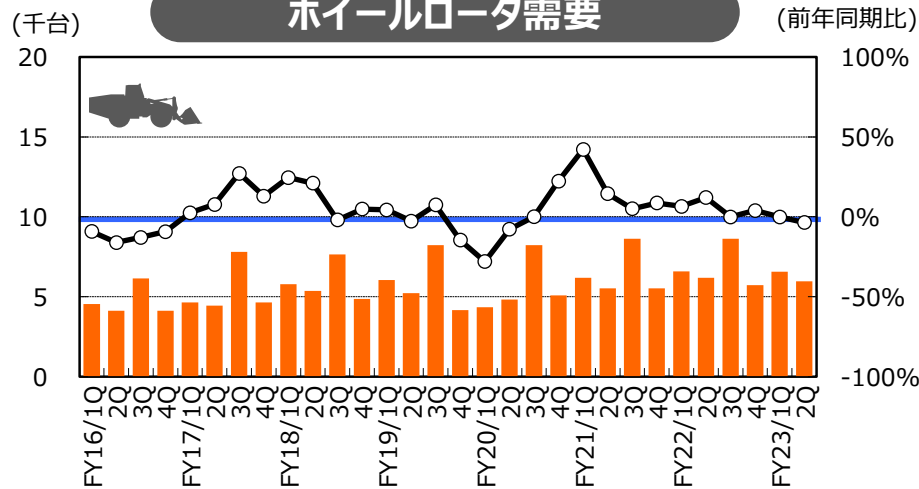
ミニショベル需要



油圧ショベル需要



ホイールローダ需要

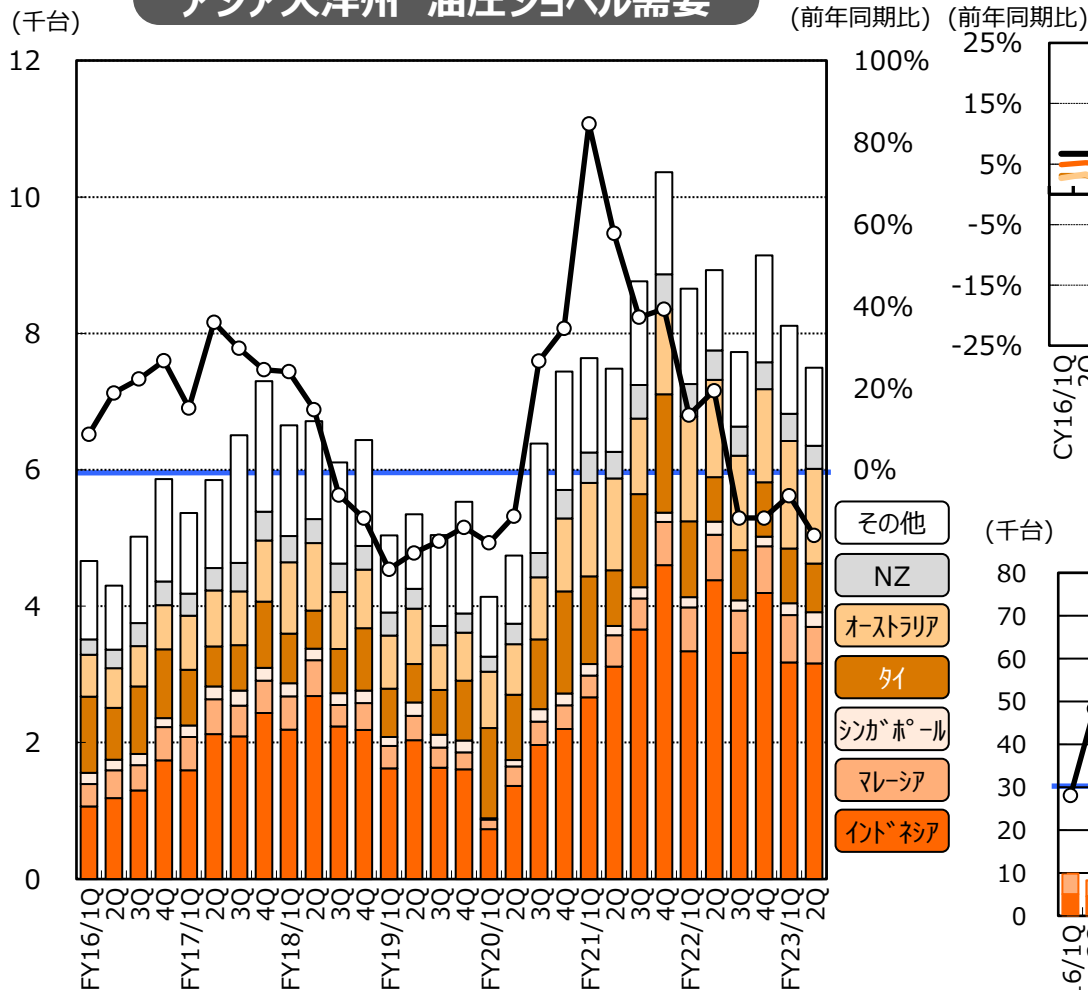


* 需要は日立建機の推定値

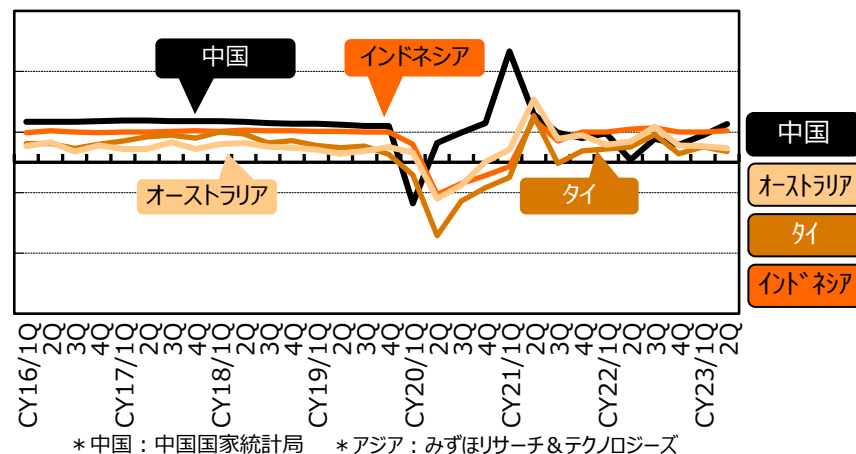
© Hitachi Construction Machinery Co., Ltd. 2023. All rights reserved.

- アジア大洋州の油圧需要は前年同期比 $\Delta 16\%$
- 中国の油圧需要は前年同期比 $\Delta 41\%$ (国産 $\Delta 39\%$,外資 $\Delta 48\%$)

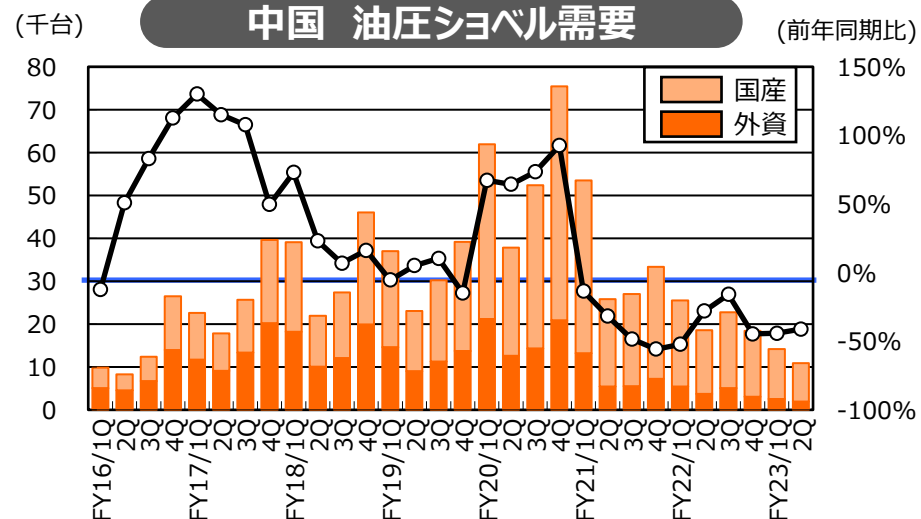
アジア大洋州 油圧ショベル需要



主要国GDP

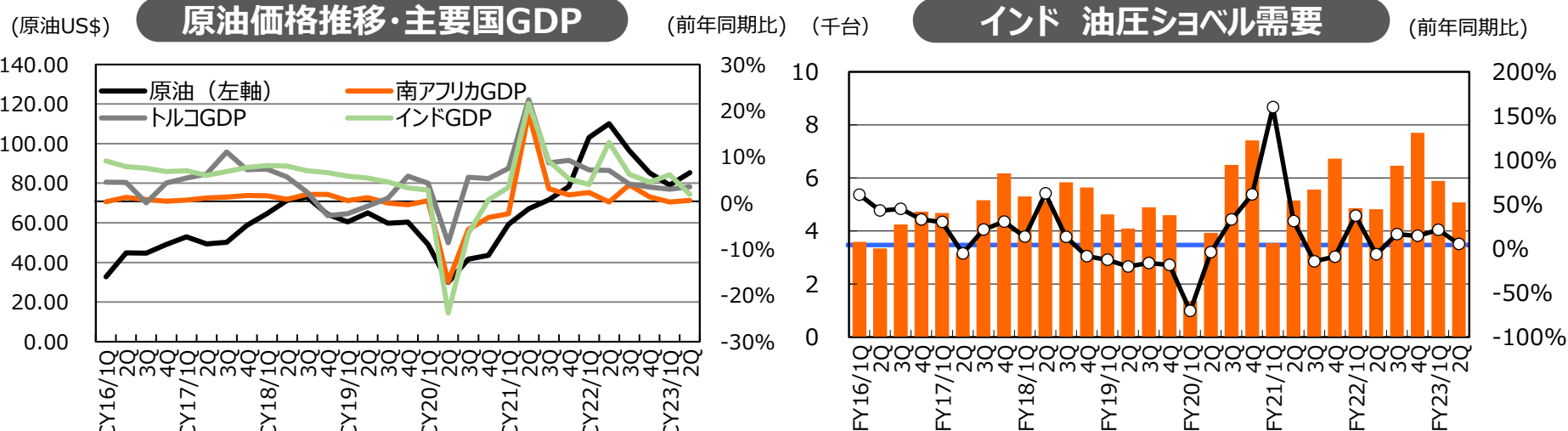


中国 油圧ショベル需要

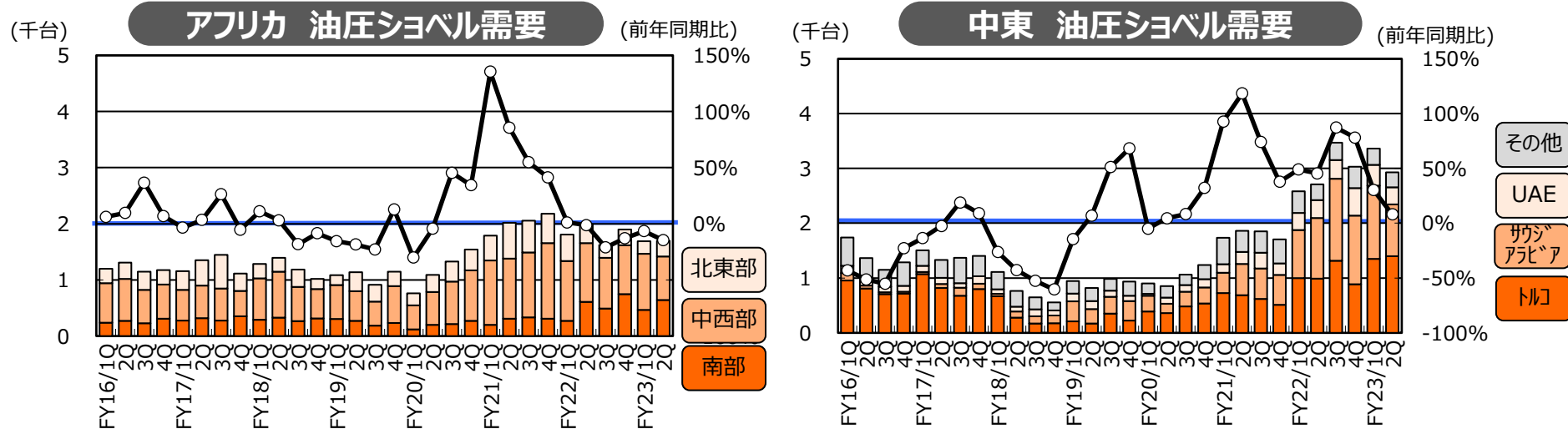


* 需要は日立建機の推定値

- インドの油圧需要は前年同期比+5% ■ アフリカの油圧需要は前年同期比 △15%
- 中東の油圧需要は前年同期比+8%



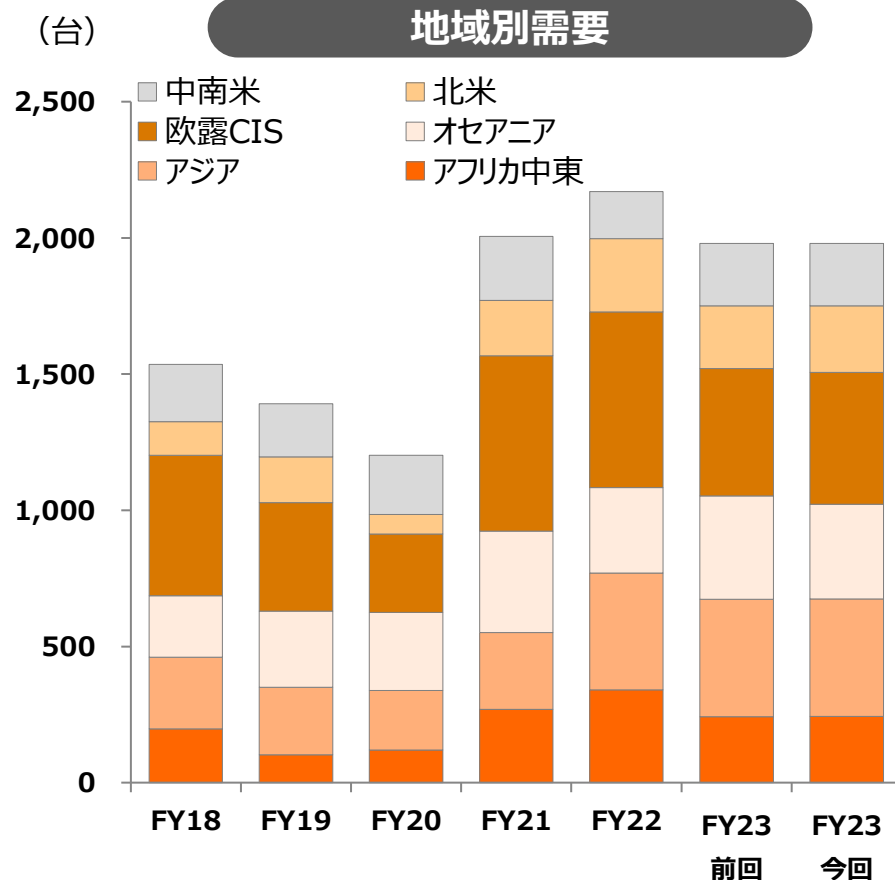
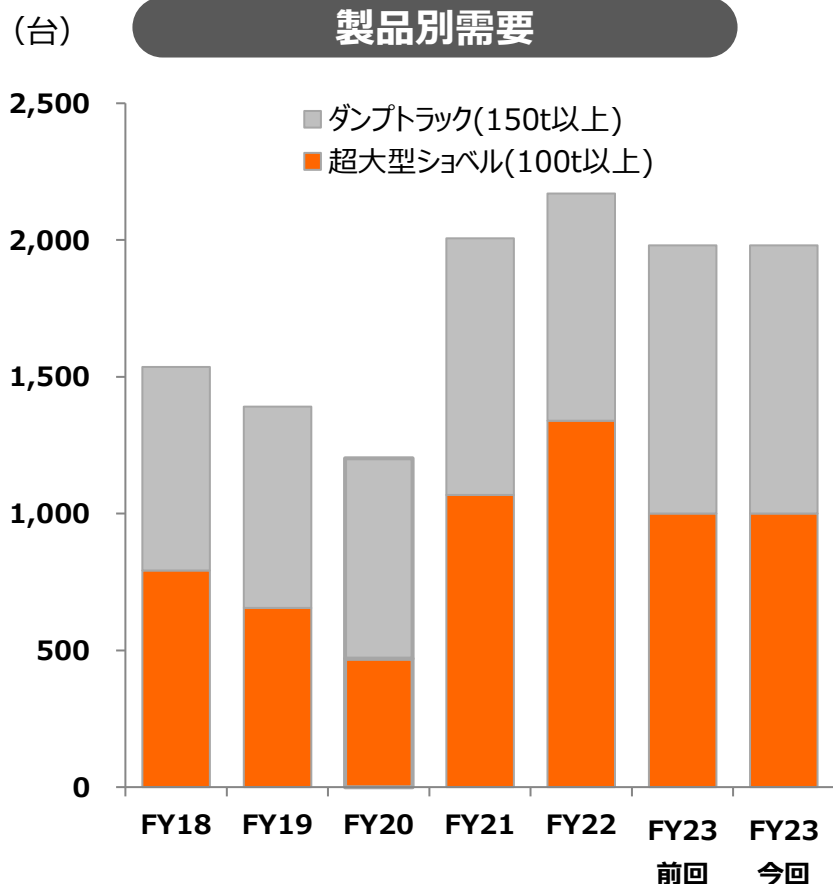
* 原油: 世界銀行ホームページより当社作成 * 南アフリカ・トルコGDP: OECD
インドGDP: みずほリサーチ&テクノロジーズ



* 需要は日立建機の推定値

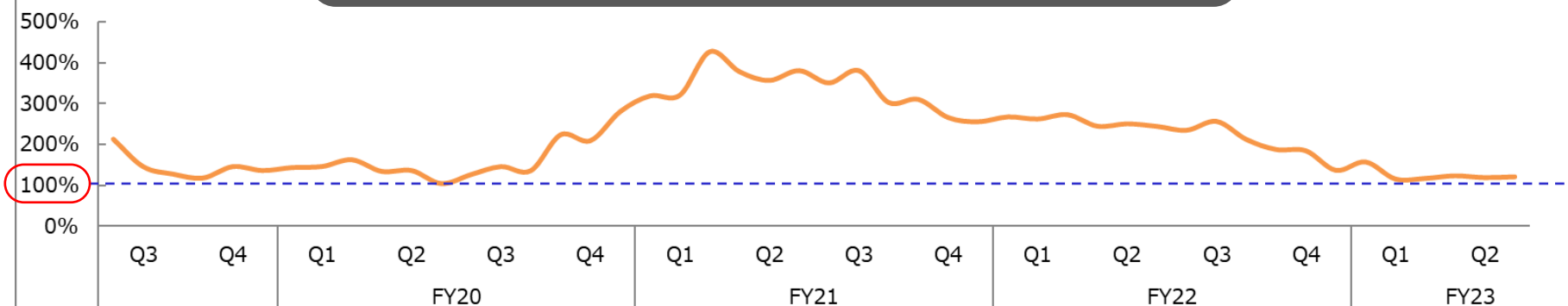
- 米州、豪州などでハードロック向けダンプトラックの需要が増加
- ショベル、トラック合計のマイニング需要は対前年0~△10%減と見通す (前回同様)

超大型油圧ショベル(100t以上)、ダンプトラック(150t以上)

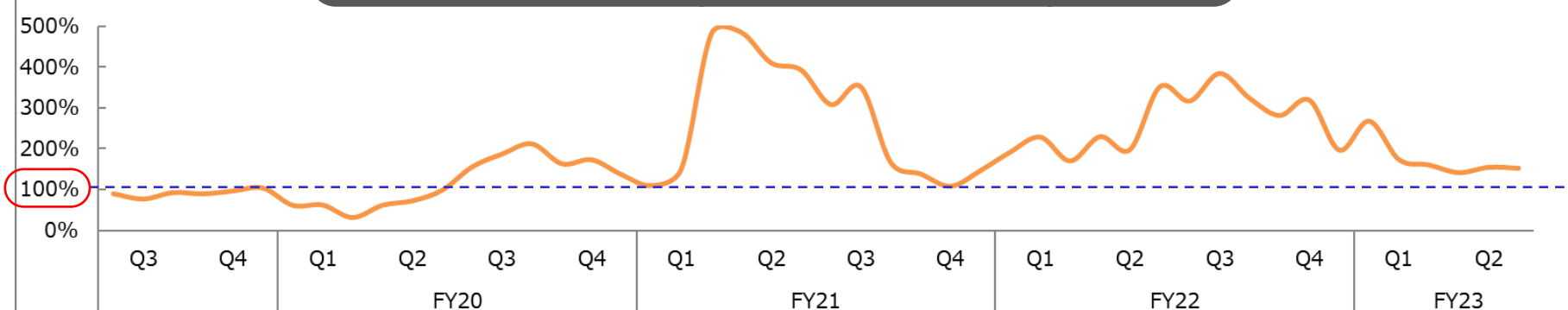


* 需要は日立建機の推定値

BB Ratio (超大型油圧ショベル 100t 以上)



BB Ratio (ダンプトラック 150t 以上)

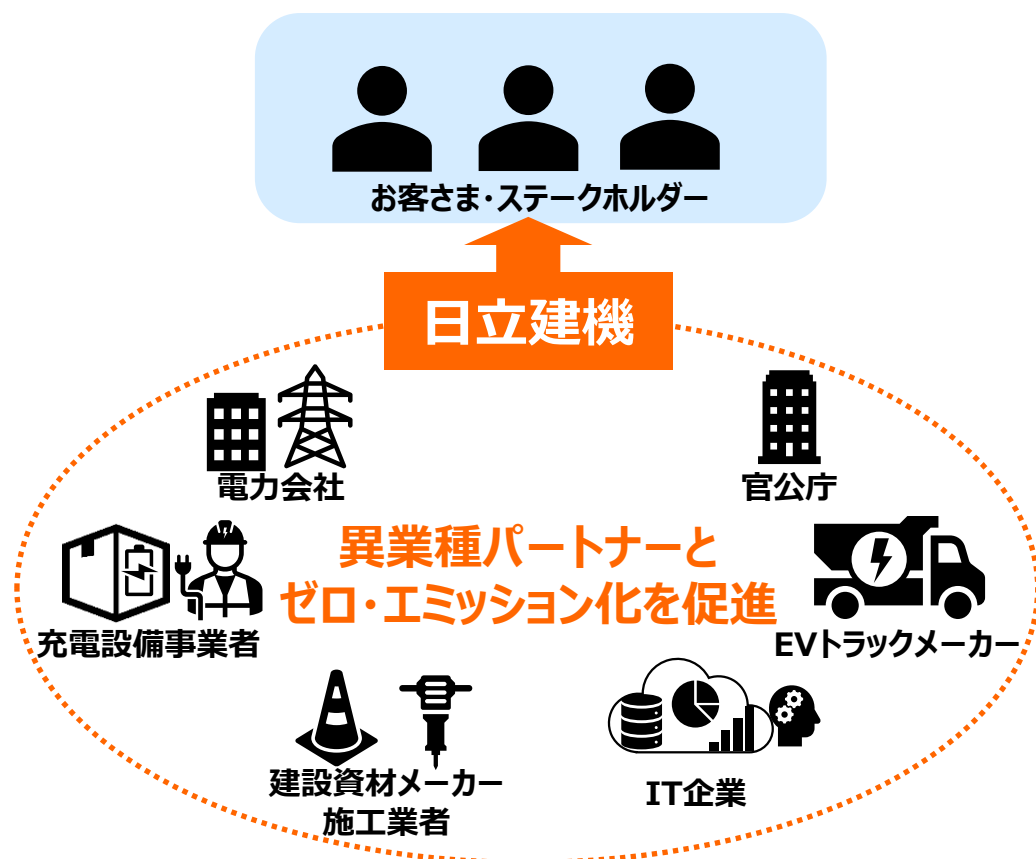


※Book-to-Bill(BB)Ratio = Booking(受注額)/ Billing(出荷額)

当社単独の受注・出荷額の6ヶ月平均

電動化建機の導入と充電設備などのインフラ整備・効率的な運用により 建設現場のゼロ・エミッション化を促進

- ・新事業創生ユニット内に「ゼロエミッションビジネスモデル構築プロジェクト」設立
- ・オープンイノベーションを加速し、世界中のビジネスパートナーとの価値協創を推進
- ・日本と欧州の建設現場向けの電力供給ソリューションの提供をめざす



日本市場

可搬式充電設備の共同開発

日立建機**九州電力**

欧州市場

可搬式充電設備の販売・レンタル

日立建機**伊藤忠商事****アルフェン社**

(オランダ)

トピック(2)：米州事業の進捗(新製品納入とファイナンス拡充)

HITACHI

Reliable Solutions

2023年8月より最新ZAXIS-7シリーズを納入開始、 代理店向けに、日米で新製品の講習・拠点見学を実施

- ・北米全土の販売サービス員約100人に講習会を実施(9月)
- ・販売代理店が土浦工場など主要拠点を見学(10月)

9 産業と技術革新の
基盤をつくろう

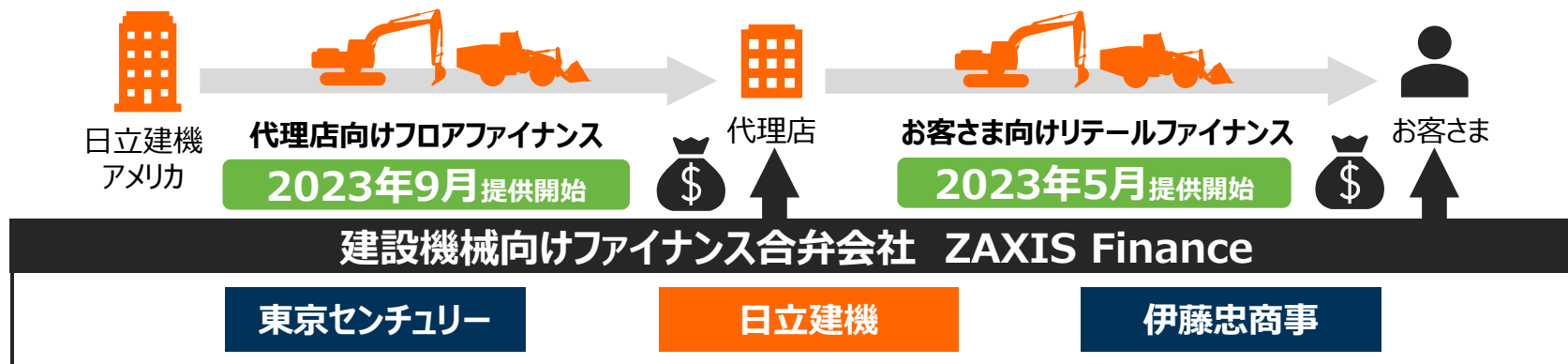


最新モデルの操作性や特長をトレーニング(米国・アトランタ)



主要拠点を見学(日本・茨城地区)

伊藤忠商事グループとのファイナンス合併会社がオペレーション開始



2. 2024年3月期第2四半期 決算説明

当第2四半期は、米州を中心に堅調な売上増加に支えられ、売上収益は前年同期比16%増収、調整後営業利益は58%増益、親会社株主に帰属する四半期利益は61%増益。

(単位：億円)

		23年度 第2Q累計	22年度 第2Q累計	前年同期比 増減率
売上収益		6,741	5,789	16%
調整後営業利益 *1		(12.2%) 824	(9.0%) 521	58%
営業利益		(12.3%) 828	(9.2%) 533	56%
税引前四半期利益		(12.6%) 848	(9.5%) 552	54%
親会社株主に帰属する 四半期利益		(8.5%) 575	(6.2%) 357	61%
EBIT *2		(13.3%) 899	(9.9%) 574	57%
為替	アメリカドル	140.9	134.1	6.8
	ユーロ	153.5	138.7	14.9
	中国元	19.7	19.9	△0.2
	オーストラリアドル	93.3	93.7	△0.4
1株当たり配当金 *3		85円	50円	35円

*1 [調整後営業利益]は、「売上収益－売上原価－販売費及び一般管理費」により計算している利益指標です。

*2 [EBIT]は、税引前当期利益から、受取利息の額を減算し、支払利息の額を加算して算出した指標です。(EBIT=Earnings before interests and taxes)

*3 [1株当たり配当金]は、連結業績に連動した剰余金の配当を原則として、中間と期末の2回に分けて同一年度に2度実施する方針であり、

連結配当性向30%~40%を目安に安定的かつ継続的に実施することを基本として株主利益の最大化を図ります。

ロシアCIS及び中国は前年同期比減収なるも、米州における独自展開が大きく増加し、為替円安効果も加わり、連結合計では952億円の増収。

(単位：億円)

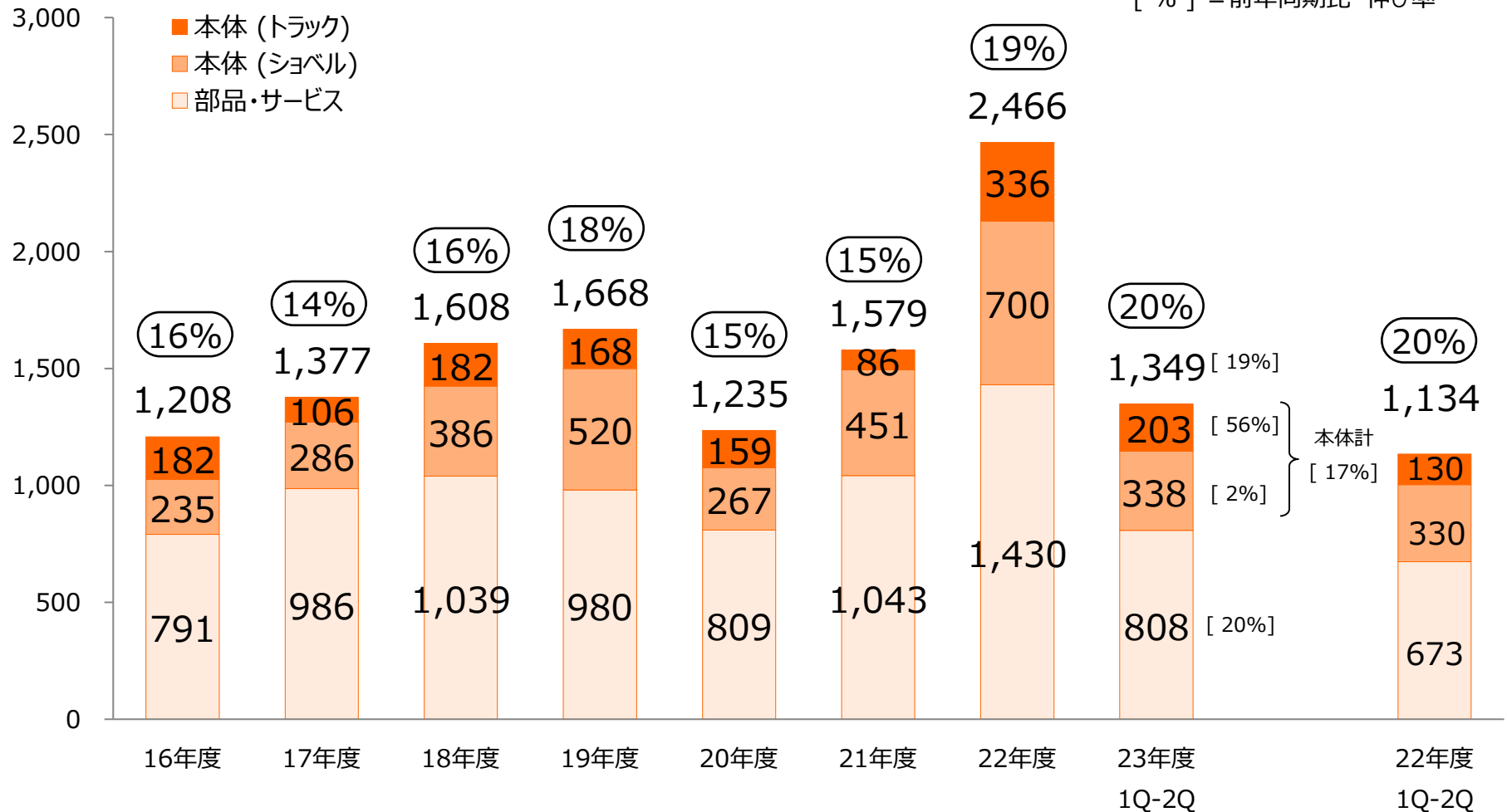
		23年度 第2Q累計		22年度 第2Q累計		前年同期比	
						金額	増減率
日本		1,022	15%	995	17%	27	3%
アジア		619	9%	520	9%	99	19%
インド		355	5%	306	5%	49	16%
オセアニア		1,288	19%	1,138	20%	150	13%
欧州		907	13%	747	13%	159	21%
米州	北米	1,630	24%	1,151	20%	479	42%
	中南米	188	3%	166	3%	21	13%
		1,818	27%	1,317	23%	501	38%
内：独自展開		(1,075)	(16%)	(745)	(13%)	(330)	(44%)
ロシアCIS		134	2%	205	4%	△ 71	△ 34%
中東		155	2%	127	2%	28	22%
アフリカ		291	4%	246	4%	45	18%
中国		153	2%	187	3%	△ 34	△ 18%
合計		6,741	100%	5,789	100%	952	16%
海外売上収益比率		85%		83%			

マイニング売上収益推移

本体及び部品・サービスともに大きく伸長し、前年同期比19%増の1,349億円。

(単位：億円)

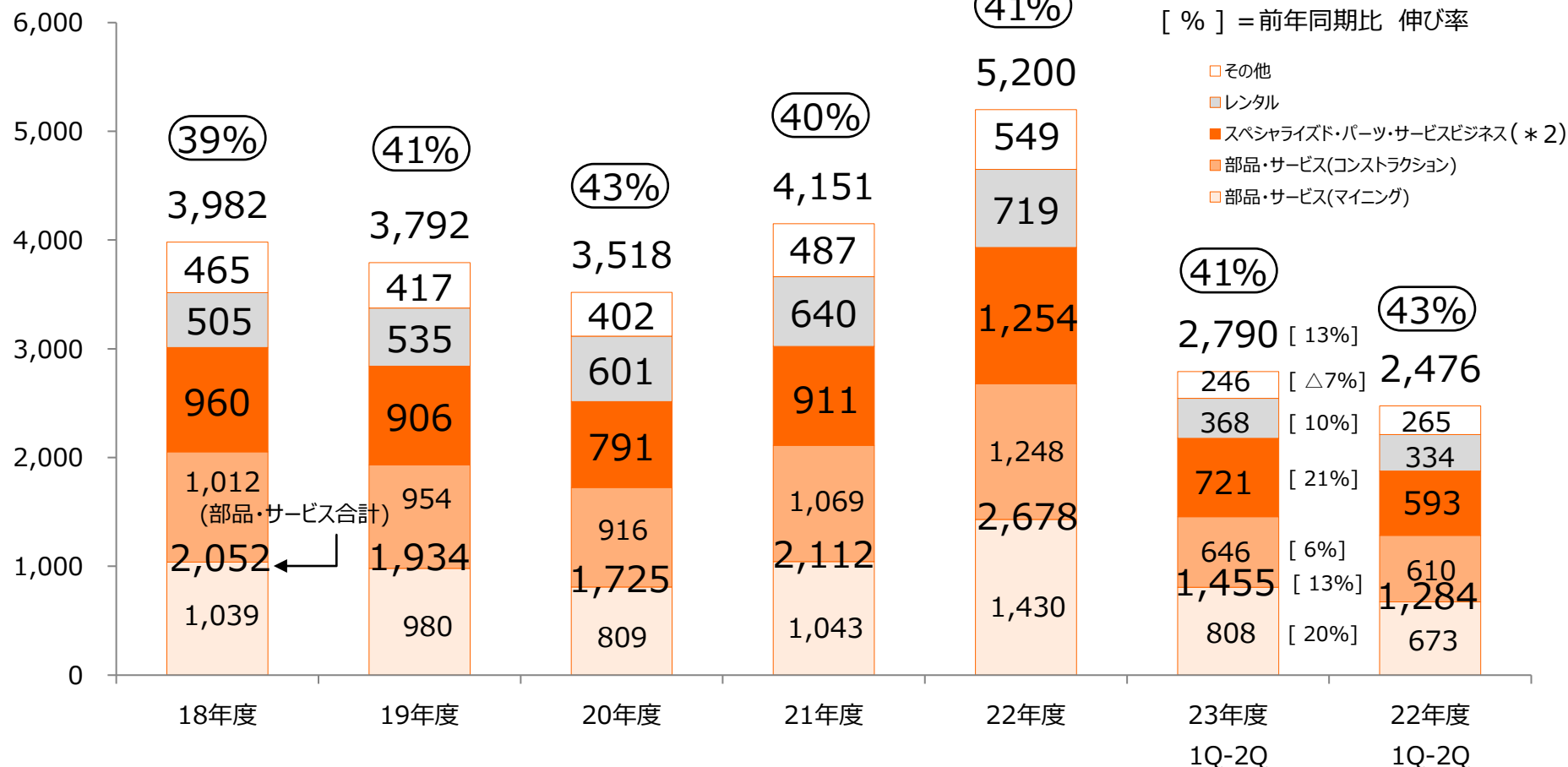
(注) (％) = 全社売上収益に占める比率
[％] = 前年同期比 伸び率



バリューチェーン*1 売上収益推移

バリューチェーンは部品・サービスに加え、スペシャライズド・パーツ・サービスビジネス及びレンタルが伸長し、前年同期比13%増の2,790億円。

(単位：億円)

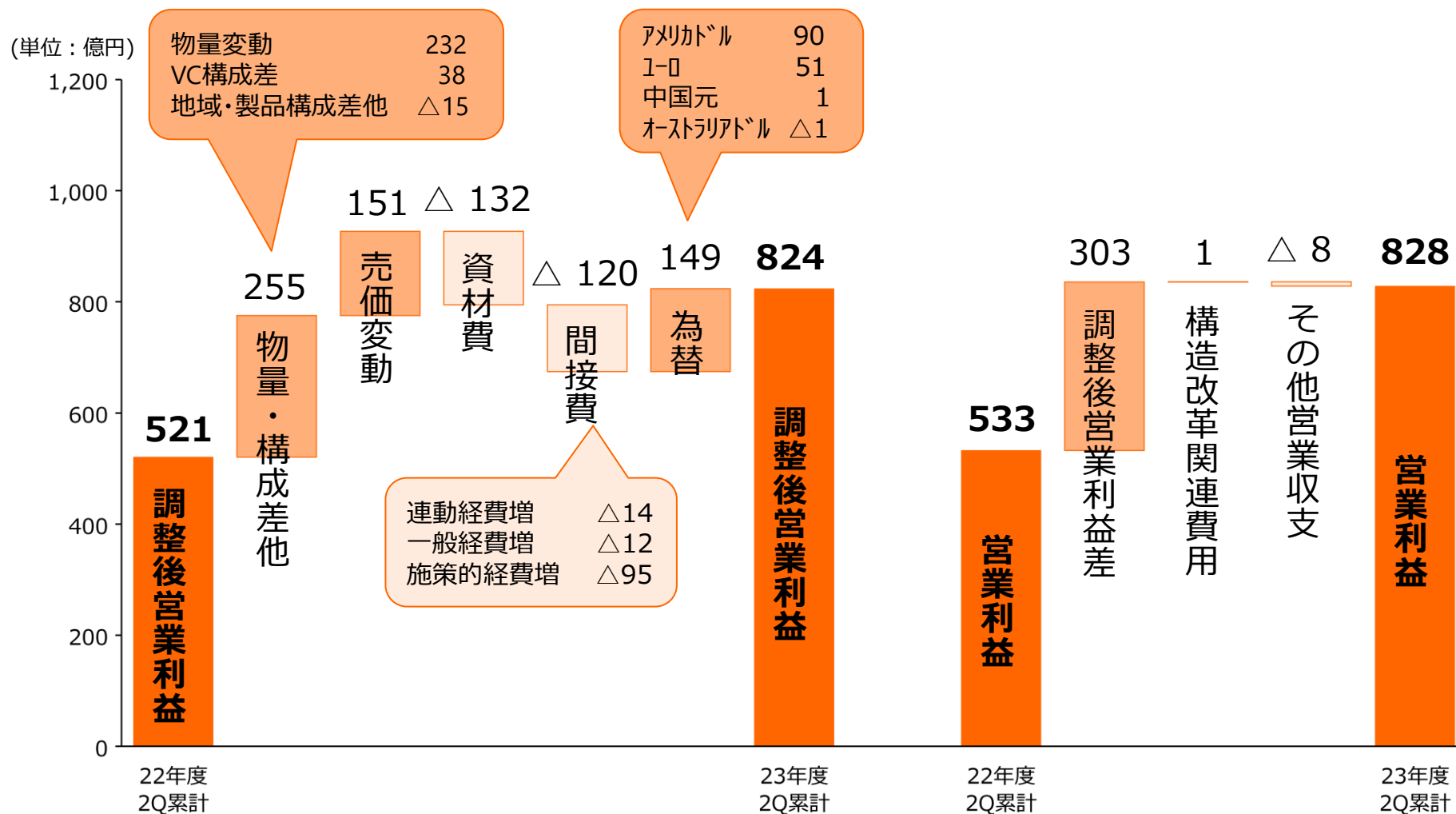


* 1 バリューチェーン：新車販売以外の事業である部品・サービス、スペシャライズド・パーツ・サービスビジネス、レンタル等の事業合計

* 2 スペシャライズド・パーツ・サービスビジネス：建設機械ビジネスセグメントに含まれないマイニング設備及び機械のアフターセールスにおける部品開発、製造、販売及びサービスソリューションの提供

連結損益変動要因

調整後営業利益は、物量増、並びに資材費増を売価改善が吸収し、加えて為替影響もあり
前年同期比で303億円の増益。



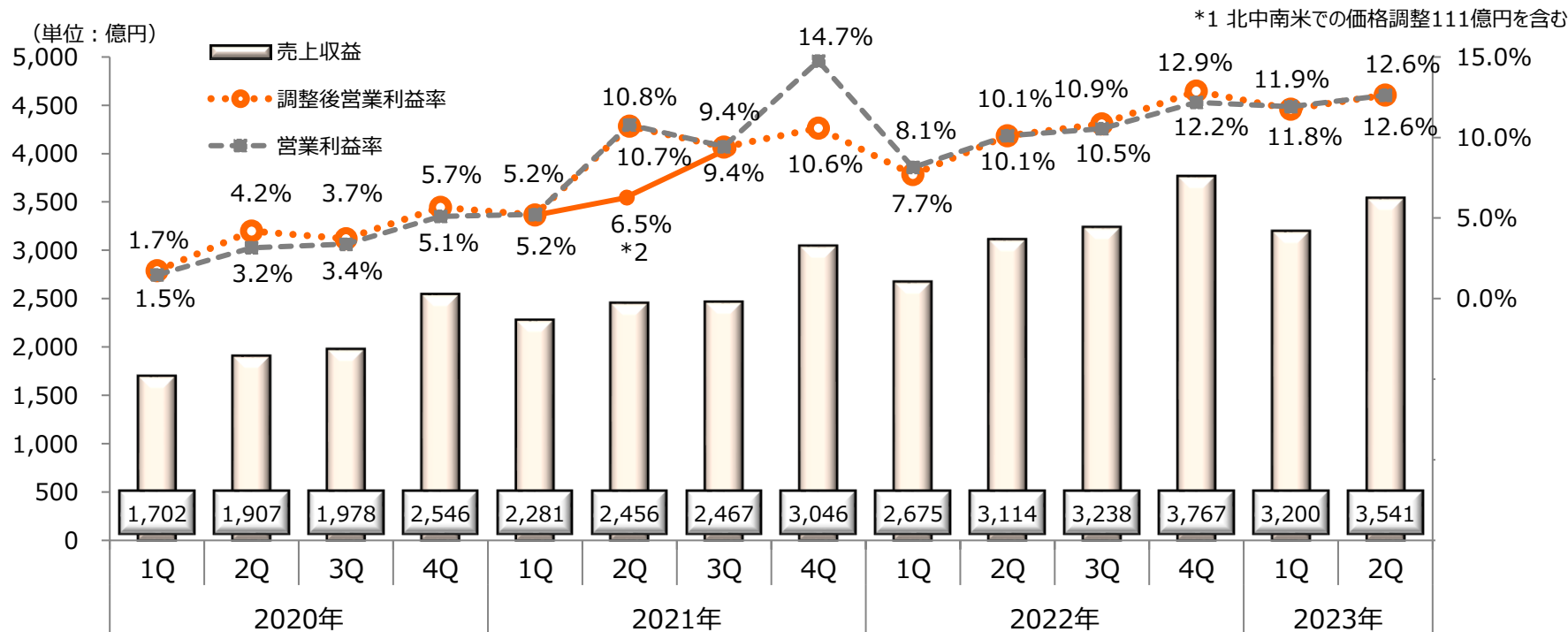
要約連結 四半期別売上収益・営業利益（率）

HITACHI

Reliable Solutions

(単位:億円)

	2020年				2021年				2022年				2023年	
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q*1	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q
売上収益	1,702	1,907	1,978	2,546	2,281	2,456	2,467	3,046	2,675	3,114	3,238	3,767	3,200	3,541
調整後営業利益	29	80	74	144	118	263	232	322	206	315	351	485	376	448
営業利益	25	60	67	130	119	265	233	449	218	315	342	459	382	447



四半期別 為替レート	2020年				2021年				2022年				2023年	
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q
アメリカドル	107.6	106.2	104.5	105.9	109.5	110.1	113.7	116.2	129.6	138.4	141.6	132.3	137.4	144.6
ユーロ	118.5	124.1	124.5	127.7	132.0	129.8	130.1	130.4	138.1	139.3	144.3	142.1	149.5	157.3
中国元	15.2	15.4	15.8	16.4	17.0	17.0	17.8	18.3	19.6	20.2	19.9	19.3	19.6	19.9
オーストラリアドル	70.7	75.9	76.3	81.8	84.3	80.9	82.9	84.0	92.6	94.5	92.9	90.6	91.8	94.7

要約連結財政状態計算書

HITACHI

Reliable Solutions

当四半期末は、棚卸資産の増加や、為替円安影響により総資産が前年度末比で1,338億円の増加。

(単位：億円)

	(A) 23年2Q	(B) 22年度末	(C) 22年2Q	(A)-(B) 増減		(D) 23年2Q	(E) 22年度末	(F) 22年2Q	(D)-(E) 増減
現金及び現金同等物	1,047	1,120	1,033	△73	営業債務及びその他債務合計	2,919	2,745	2,560	173
営業債権	2,850	3,053	2,644	△203	社債及び借入金	5,370	5,075	4,174	296
棚卸資産	5,520	4,508	4,414	1,012	負債の部合計	9,813	9,260	8,174	554
流動資産計	10,001	9,089	8,528	912	(親会社所有者帰属持分比率)	(41.8%)	(40.6%)	(43.1%)	(1.2%)
非流動資産合計	7,607	7,181	6,852	426	資本の部合計	7,795	7,010	7,206	785
資産の部合計	17,608	16,270	15,379	1,338	負債・資本の部合計	17,608	16,270	15,379	1,338
非流動を含めた営業債権	3,294	3,446	3,078	△152					
棚卸資産 内訳									
本体	2,019	1,425	1,338	594	有利子負債計	(30.5%) 5,370	(31.2%) 5,075	(27.1%) 4,174	(△0.7%) 296
部品	1,728	1,586	1,585	142	現金及び現金同等物	1,047	1,120	1,033	△73
その他	1,772	1,496	1,491	276	ネット有利子	(24.6%)	(24.3%)	(20.4%)	(0.2%)
棚卸資産計	5,520	4,508	4,414	1,012	負債	4,324	3,955	3,141	369
手持日数 (分母は売上収益)				(単位：日)					
営業債権 (非流動含む)	87	98	99	△11	ネットD/Eレシオ	0.59	0.60	0.47	△ 0.01
棚卸資産	147	129	143	18					
営業債務	45	47	48	△2					
正味運転資金	184	176	190	8					

営業キャッシュ・フローは281億円のポジティブとなり、フリーキャッシュ・フローは11億円のポジティブ。

(単位：億円)

	23年度 第2Q累計		22年度 第2Q累計		前年同期比 増減額	
四半期利益		627		382		245
減価償却費	956	329	689	306	267	22
売掛金及び受取手形の増減		330		305		24
棚卸資産の増減	△ 337	△ 676	△ 158	△ 432	△ 179	△ 244
買掛金及び支払手形の増減		9		△ 31		40
その他		△ 337		△ 456		119
営業活動に関するキャッシュ・フロー		281		75		206
営業キャッシュ・フロー・マージン率		4.2%		1.3%		2.9%
投資活動に関するキャッシュ・フロー		△ 270		△ 219		△ 51
フリー・キャッシュ・フロー		11		△ 144		155
財務活動に関するキャッシュ・フロー		△ 129		147		△ 276

要約連結損益計算書(予想)

HITACHI

Reliable Solutions

前回7月に公表した業績見通しを上方修正し、売上収益は前年比6%の増収、調整後営業利益は同18%の増益、親会社株主利益に帰属する当期利益は40%の増益を見込む。

注. < >内は23年7月公表値

(単位:億円)

	23年度 予想		22年度 実績		前年比	
					金額	増減率
売上収益	<13,000>	13,600		12,795	805	6%
調整後営業利益	<10.8%> <1,400>	(11.8%) 1,600		(10.6%) 1,357	(1.2%) 243	18%
営業利益	<10.5%> <1,360>	(11.5%) 1,560		(10.4%) 1,333	(1.1%) 227	17%
税引前当期利益	<10.1%> <1,310>	(11.1%) 1,510		(8.8%) 1,127	(2.3%) 383	34%
親会社株主に帰属する当期利益	<6.3%> <820>	(7.2%) 980		(5.5%) 702	(1.7%) 278	40%
EBIT	<1,372>	1,612		1,190	423	

通貨	1Q-2Q 実績	3Q-4Q 予想	年度 予想	22年度 実績	前年比	為替感応度は 参考資料1を ご参照ください
アメリカドル	140.9	135.0	137.6	135.4	2.1	
ユーロ	153.5	145.0	149.0	141.0	8.0	
中国元	19.7	18.4	18.9	19.7	△ 0.8	
オーストラリアドル	93.3	86.0	90.0	92.7	△ 2.7	
1株当たり配当金*1	未定			110円	-	

*1 [1株当たり配当金]は、連結業績に連動した剰余金の配当を原則として、中間と期末の2回に分けて同一年度に2度実施する方針であり、連結配当性向30%~40%を目安に安定的かつ継続的に実施することを基本として株主利益の最大化を図ります。

要約地域別売上収益(予想)

HITACHI

Reliable Solutions

ロシアCIS、中国及び中南米は前年比減収なるも、米州における独自展開が大きく増加し、為替円安効果も加わり、連結合計では805億円の増収。

(単位：億円)

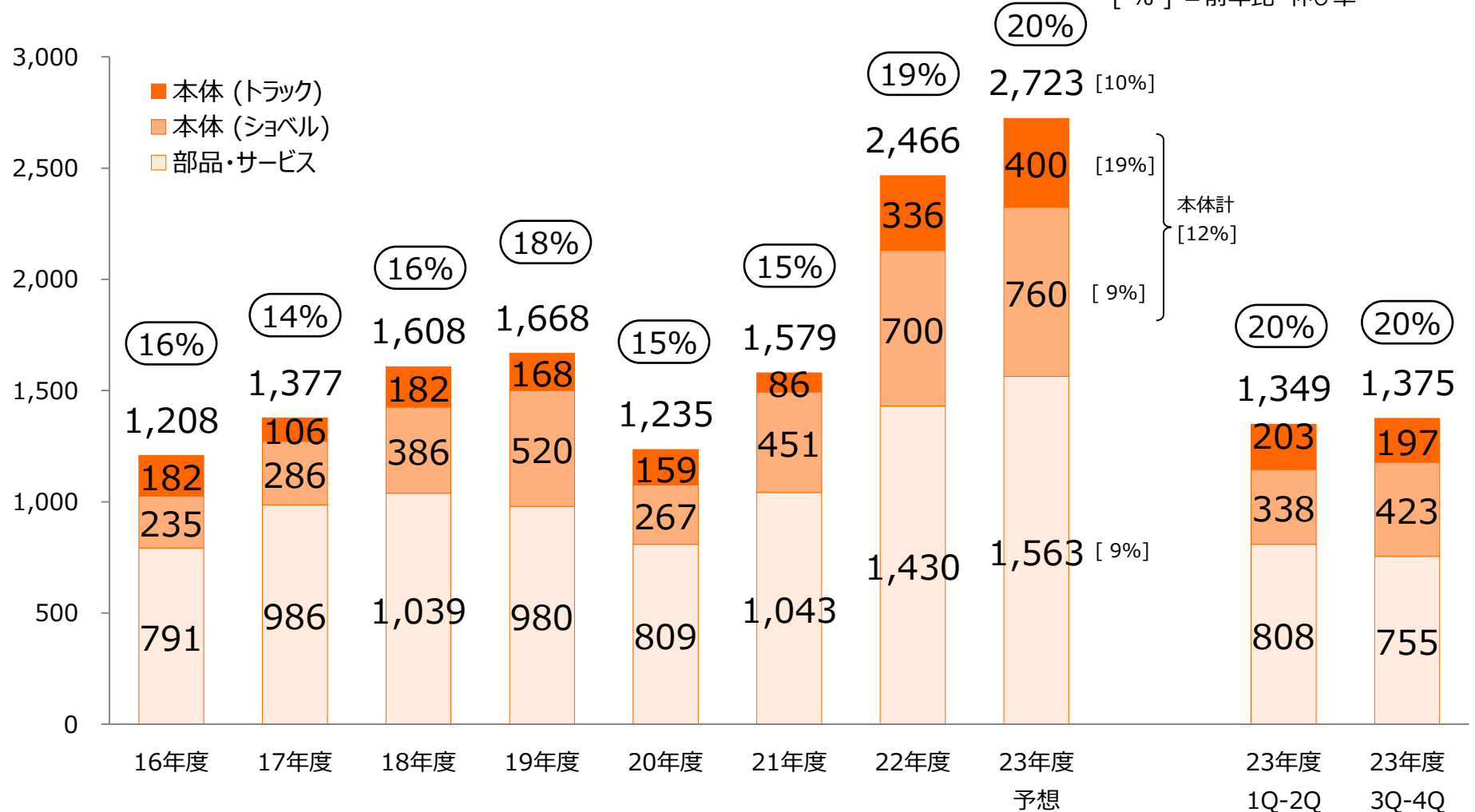
		23年度 予想		22年度 実績		前年比	
						金額	増減率
日本		2,273	17%	2,240	18%	33	1%
アジア		1,231	9%	1,227	10%	4	0%
インド		739	5%	731	6%	8	1%
オセアニア		2,345	17%	2,254	18%	91	4%
欧州		1,741	13%	1,649	13%	92	6%
米州	北米	3,336	25%	2,741	21%	594	22%
	中南米	369	3%	383	3%	△14	△4%
内:独自展開		3,705	27%	3,125	24%	580	19%
		(2,313)	(17%)	(1,820)	(14%)	(493)	(27%)
ロシアCIS		289	2%	374	3%	△85	△23%
中東		316	2%	250	2%	67	27%
アフリカ		648	5%	547	4%	101	19%
中国		312	2%	400	3%	△88	△22%
合計		13,600	100%	12,795	100%	805	6%
海外売上収益比率		83%		82%			

マイニング売上収益推移(予想)

今年度マイニング売上収益は、前年比10%増収の2,723億円を見込む。

(単位：億円)

(注) (％) = 全社売上収益に占める比率
[％] = 前年比 伸び率



バリューチェーン*1 売上収益推移(予想)

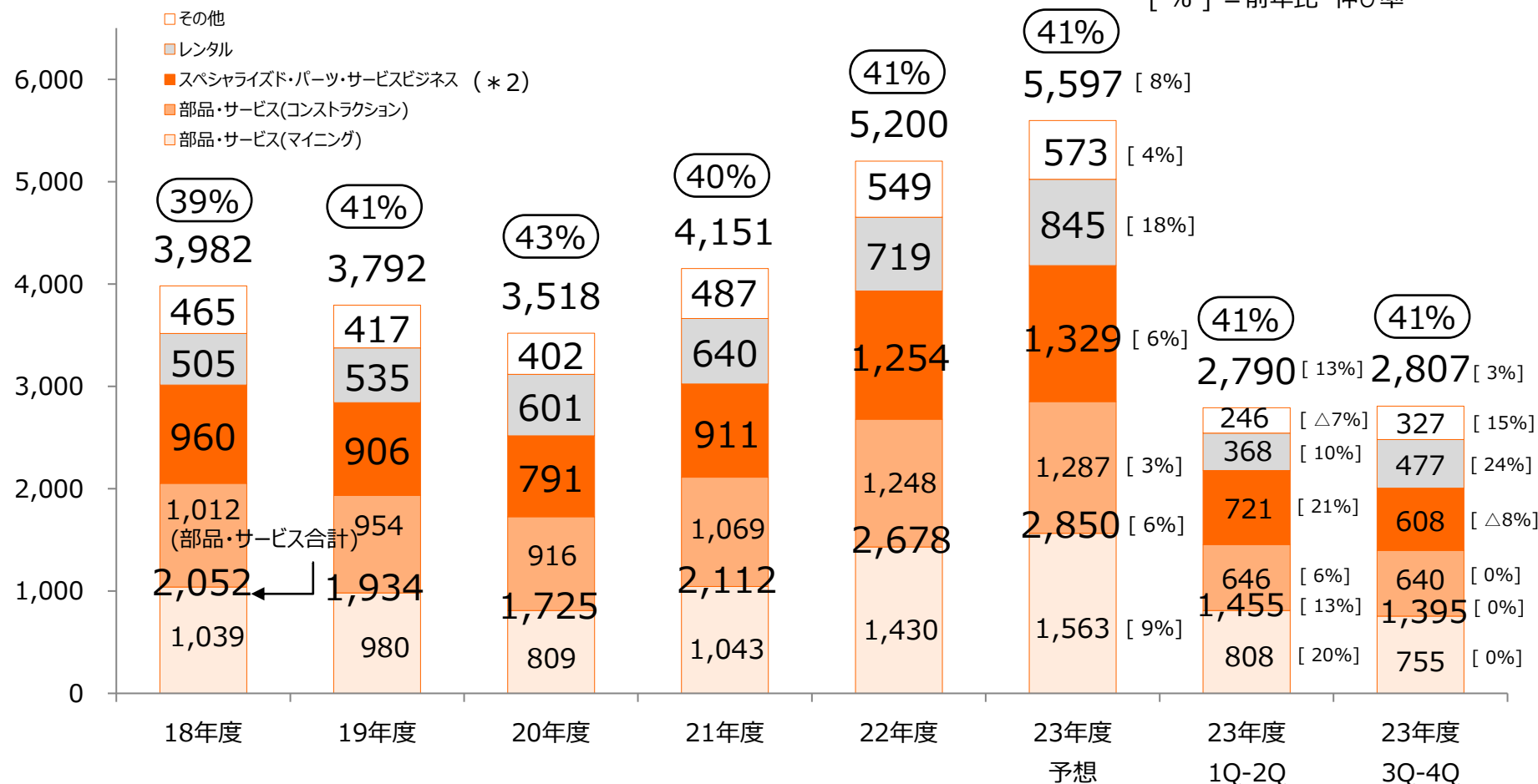
HITACHI

Reliable Solutions

バリューチェーンは前年比で8%増収の5,597億円を見込む。

(単位：億円)

(注) (％) = 全社売上収益に占める比率
[％] = 前年比 伸び率

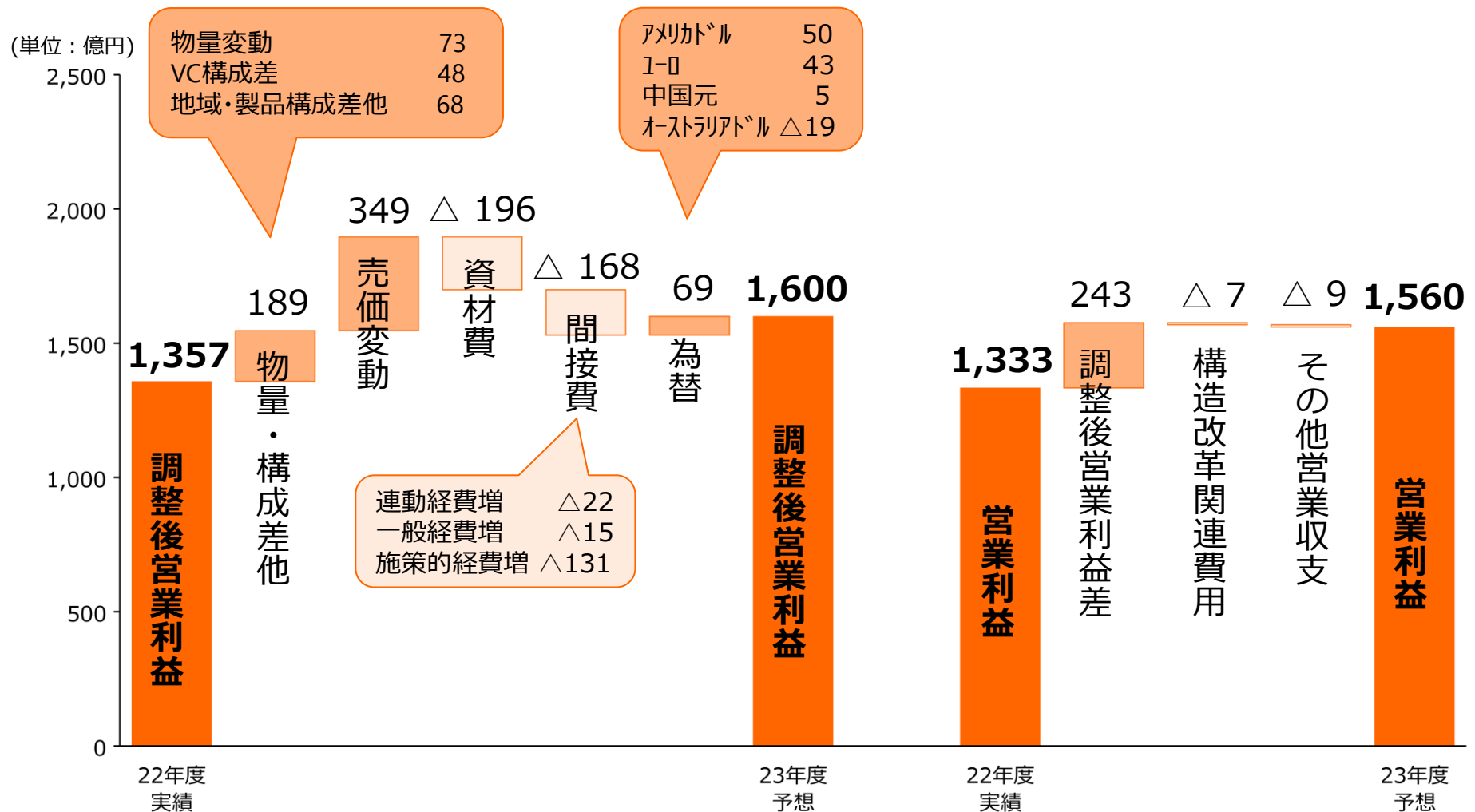


*1 バリューチェーン：新車販売以外の事業である部品・サービス、スペシャライズド・パーツ・サービスビジネス、レンタル等の事業合計

*2 スペシャライズド・パーツ・サービスビジネス：建設機械ビジネスセグメントに含まれないマイニング設備及び機械のアフターセールスにおける部品開発、製造、販売及びサービスソリューションの提供

連結損益変動要因(予想)

今年度の調整後営業利益は、物量増、並びに資材費増を売価改善が吸収し、加えて為替影響もあり前年比243億円の増益を見込む。



参考資料 1 : 為替レート及び為替感応度

今年度後半の予想為替レートは、前回からアメリカドルは5円、ユーロは15円の円安に修正。

為替レート及び為替感応度

(単位:億円)

通貨	為替レート				感応度(3Q-4Q)		
	23年度			22年度 実績	基 準	売上収益	調整後 営業利益
	1Q-2Q 実績	3Q-4Q 予想	年度 予想				
アメリカドル	140.9	135.0	137.6	135.4	1円円安になった場合	19	14
ユーロ	153.5	145.0	149.0	141.0	1円円安になった場合	5	3
中国元	19.7	18.4	18.9	19.7	0.1円円安になった場合	1	△1
オーストラリアドル	93.3	86.0	90.0	92.7	1円円安になった場合	12	2

参考資料 2 : マイニング売上収益内訳

HITACHI

Reliable Solutions

(単位：億円)

		23年度予想			22年度実績			差額		
		1-2Q累	3-4Q累	年度	1-2Q累	3-4Q累	年度	1-2Q累	3-4Q累	年度
米州	ショベル	141	201	342	134	193	327	7	8	15
	トラック	40	49	89	21	20	41	19	29	48
	計	181	250	431	155	214	368	26	37	63
欧阿中東	ショベル	137	221	358	177	180	357	△ 40	41	0
	トラック	127	152	279	116	154	270	11	△ 3	9
	計	264	372	636	293	334	627	△ 29	38	9
アジア・大洋州	ショベル	609	535	1,144	471	507	978	138	28	166
	トラック	284	193	476	205	263	468	78	△ 70	8
	計	893	727	1,620	677	770	1,446	216	△ 42	174
中国	ショベル	7	11	18	2	10	13	4	1	5
	トラック	0	0	0	1	0	1	△ 1	△ 0	△ 1
	計	7	11	18	3	11	14	4	0	4
日本	ショベル	5	10	14	6	4	10	△ 2	6	4
	トラック	0	4	4	0	0	0	△ 0	4	4
	計	5	14	18	6	4	11	△ 2	9	8
合計	ショベル	898	977	1,876	791	895	1,685	108	82	190
	トラック	450	398	848	343	438	781	108	△ 40	67
	計	1,349	1,375	2,723	1,134	1,333	2,466	215	42	257

参考資料 3 : セグメント情報

下記スペシャライズド・パーツ・サービスビジネスの調整後営業利益は、P P A (資産再評価)償却費として今年度第2四半期累計実績には5億円、23年度予想にも11億円をそれぞれ含む。

(単位：億円)

23年度 第2Q累計	報告セグメント		調整額 *2	連結財務諸表 計上額
	建設機械 ビジネス	スペシャライズド・パーツ・ サービスビジネス*1		
売上収益	6,020	747	△ 26	6,741
調整後営業利益	12.3% 743	10.8% 81	-	12.2% 824

(単位：億円)

23年度 予想	報告セグメント		調整額 *2	連結財務諸表 計上額
	建設機械 ビジネス	スペシャライズド・パーツ・ サービスビジネス*1		
売上収益	12,271	1,355	△ 26	13,600
調整後営業利益	11.8% 1,454	10.8% 146	-	11.8% 1,600

*1 2023年度より、「ソリューションビジネス」としていたセグメント名称を「スペシャライズド・パーツ・サービスビジネス」に変更しました。
セグメント名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

*2 [調整額]は、セグメント間取引消去額、及び事業セグメントに帰属しない全社に係る金額です。

今年度設備投資は、海外拠点投資を中心とした投資を織り込む。

1.設備投資（工事ベース）

（単位：億円）

	20年度	21年度	22年度	23年度 1-2Q累	23年度 3-4Q累	23年度
	実績	実績	実績	実績	見通し	見通し
設備投資	347	453	751	279	413	692
賃貸用営業資産	386	443	442	268	244	512
合計	734	896	1,193	548	657	1,205

2.減価償却費（有形・無形固定資産）

（単位：億円）

	20年度	21年度	22年度	23年度 1-2Q累	23年度 3-4Q累	23年度
	実績	実績	実績	実績	見通し	見通し
設備投資	353	376	413	216	224	441
賃貸用営業資産	149	179	216	112	91	203
合計	502	555	629	329	315	645

3.研究開発費

（単位：億円）

	20年度	21年度	22年度	23年度 1-2Q累	23年度 3-4Q累	23年度
	実績	実績	実績	実績	見通し	見通し
グループ合計	248	255	244	144	155	299

日立建機グループでは、持続可能な開発目標(SDGs)の17の目標のうち、10項目の重点目標を設定しています。
当資料内のトピックスはこの区分に該当するアイコンを表記し、紹介しています。



SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

世界を変えるための17の目標

【見通しに関する注記事項】

本資料に記載されている、当期ならびに将来の業績に関する予想、計画、見通し等は、現在入手可能な情報に基づき当社が合理的と判断したものです。実際の業績は、様々な要因の変化により、記載の予想、計画、見通しとは大きく異なることがあります。そのような要因としては、主要市場の経済状況および製品需要の変動、為替相場の変動、国内外の各種規制ならびに会計基準・慣行等の変更などが含まれます。

【商標注記】

「AERIAL ANGLE」「ConSite」「Solution Linkage」「ZCORE」は、日立建機株式会社の登録商標です。